

障害福祉領域における作業療法（士）の実態調査
結果報告

2023 年 4 月

一般社団法人日本作業療法士協会制度対策部

障害保健福祉対策委員会

はじめに

制度対策部 障害保健福祉対策委員会では、障害保健福祉領域における作業療法の実態や作業療法士の役割等を明らかにするために各種調査を実施しており、当該領域全体に関する前回の実態調査は、障害者自立支援法施行後の 2008 年度に実施したところである。今回、障害者総合支援法及び児童福祉法下における現在の課題や役割を明らかにし、今後の制度改正や報酬改定にかかる要望活動に活用することを目的として、およそ 14 年ぶりに当該領域全体に関する実態調査を実施したので結果について報告する。

調査概要

調査方法：アンケート調査 調査依頼書を郵送し、Web による回答

回答期間：2022 年 7 月 15 日～7 月 31 日

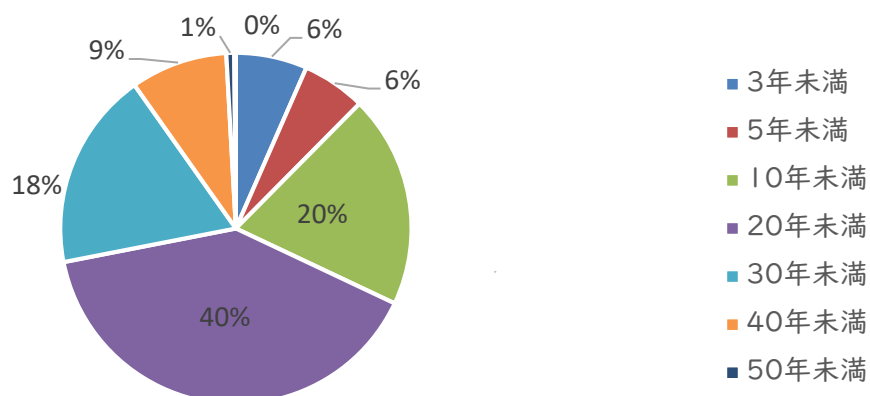
調査対象：協会の施設管理システムで「障害者総合支援法関連施設」「児童福祉法関連施設」に登録されている正会員 1,760 名

回答者数：684 名（回答率 38.9%）

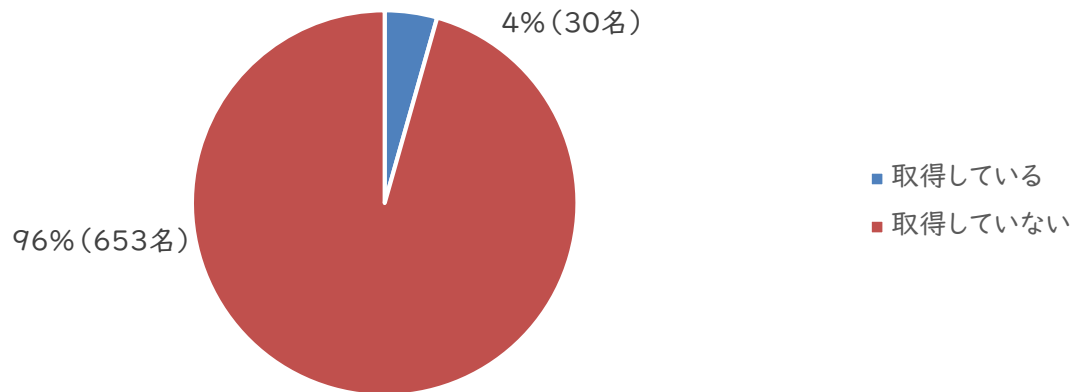
本 調 査 結 果

1. 回答者の基本事項

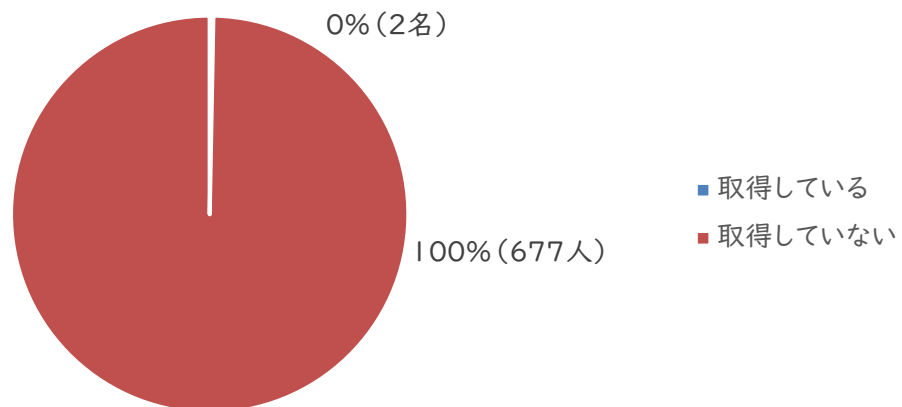
(1) 作業療法士としての実務経験年数／平均 14.9 年、最大 55 年 (n=684)



(2) 認定作業療法士の取得 (n=683 名)

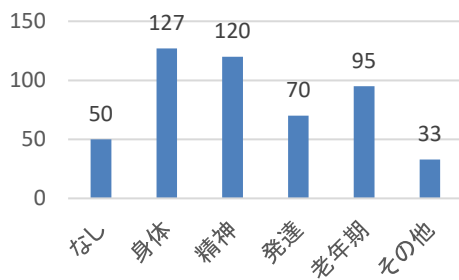


(3) 専門作業療法士の取得 (n=679 名)

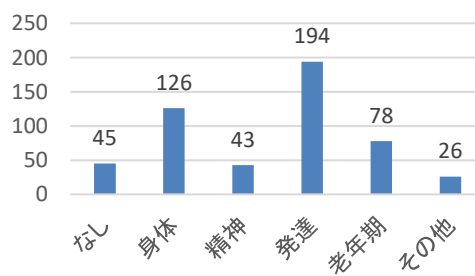


(4) 現在の施設以前の勤務経験 ※複数回答可

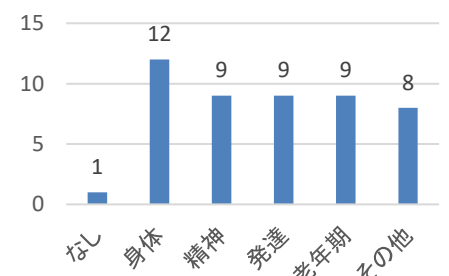
総合支援法関連 (n=255)



児童福祉法関連 (n=289)



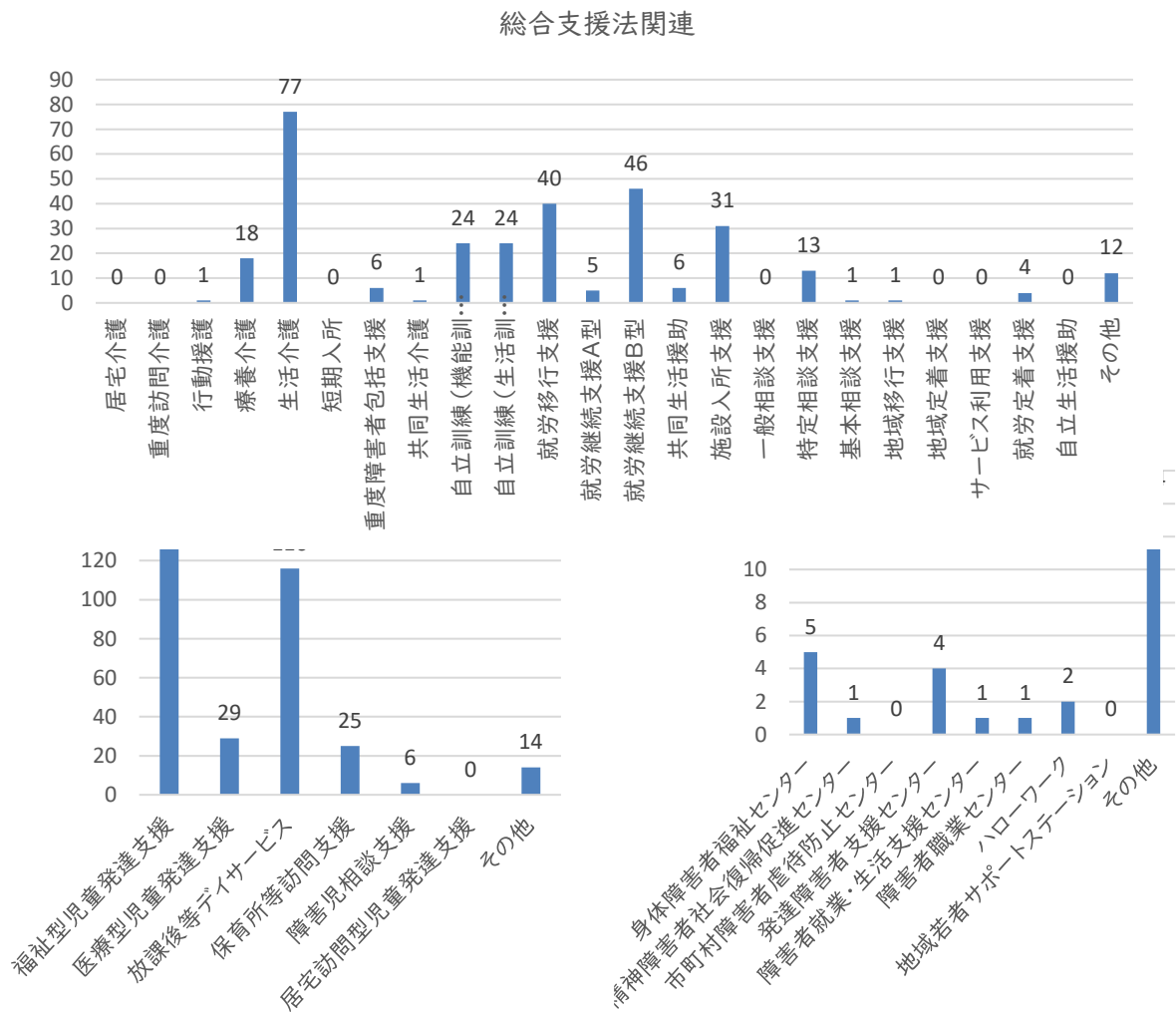
その他 (n=21)



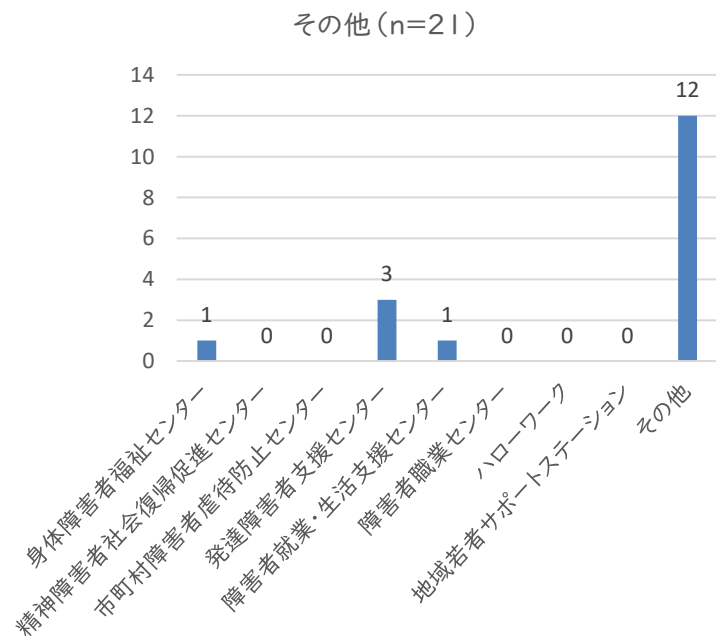
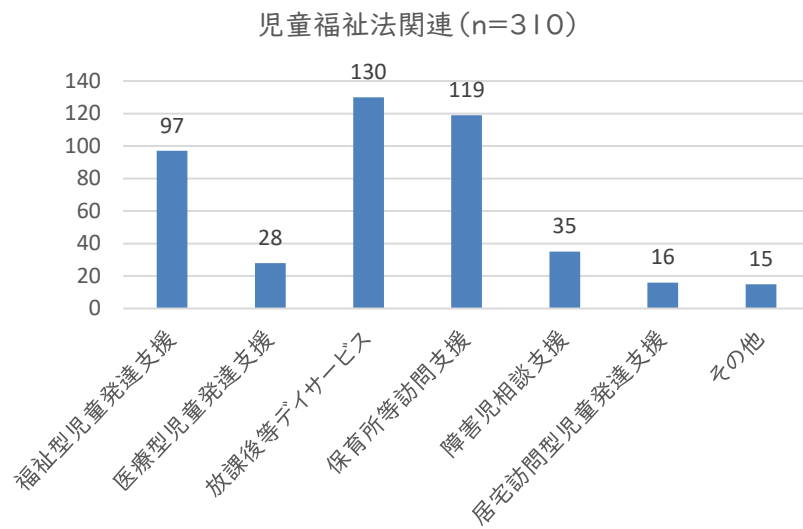
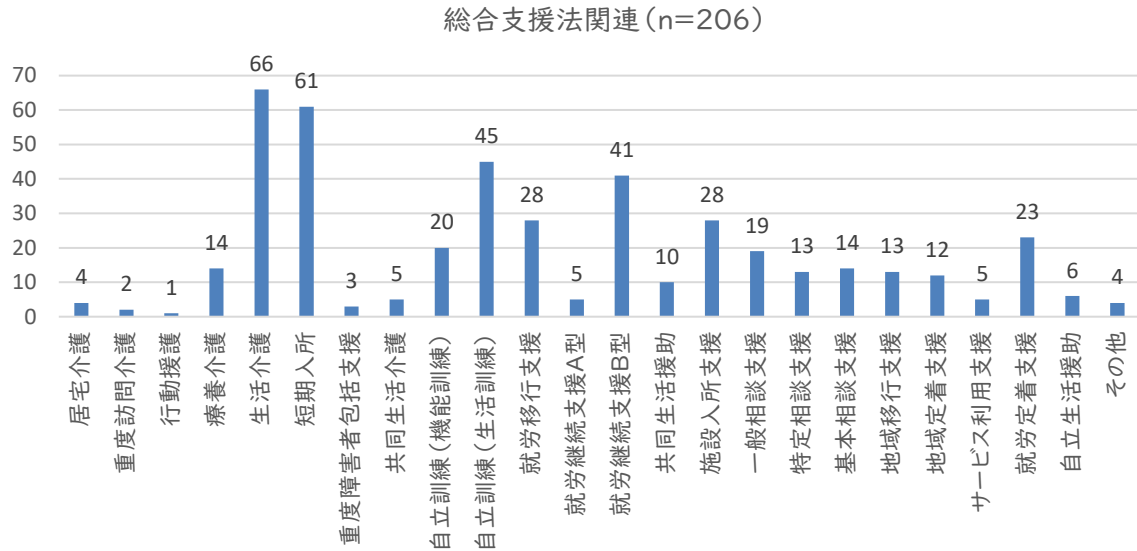
(5) 現在の施設での勤務年数 (n=684)

	平均	中央	最小	最大
全体	5.8	4	0	37

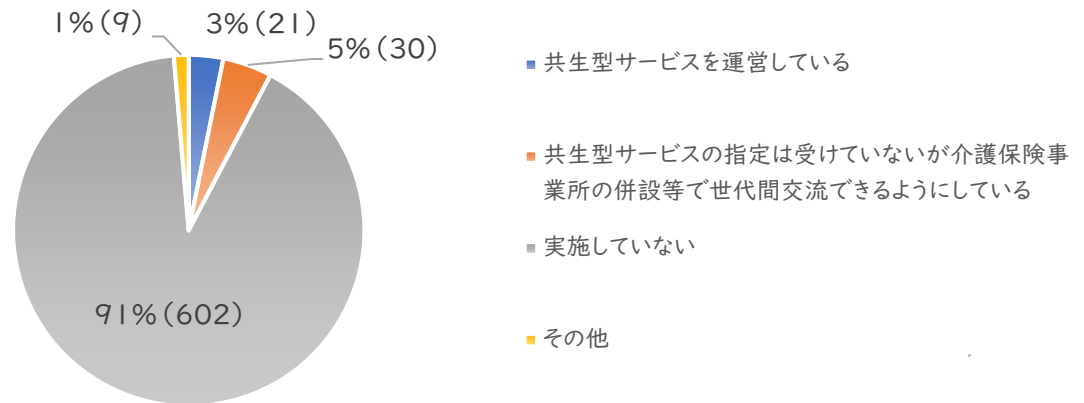
(6) 主に関わっている障害福祉サービス・関連施設 (n=310)



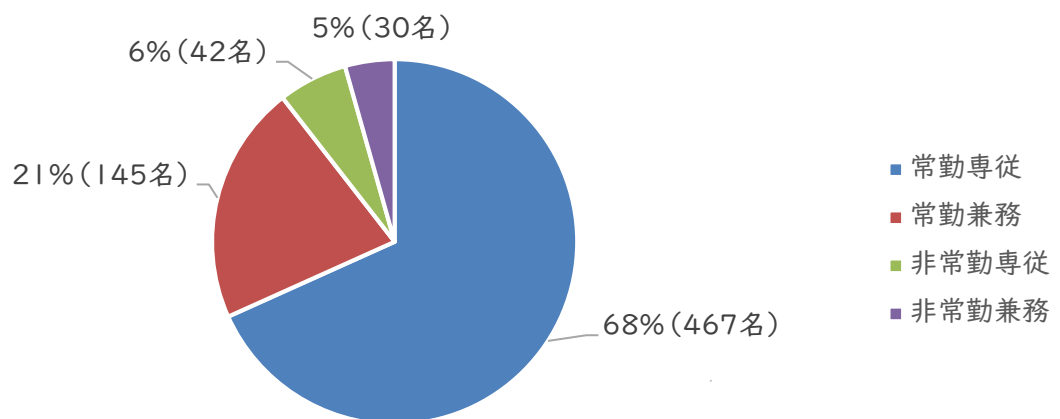
(7) (6)で回答した主たる所属以外に従事する事業・関連施設(複数回答可)



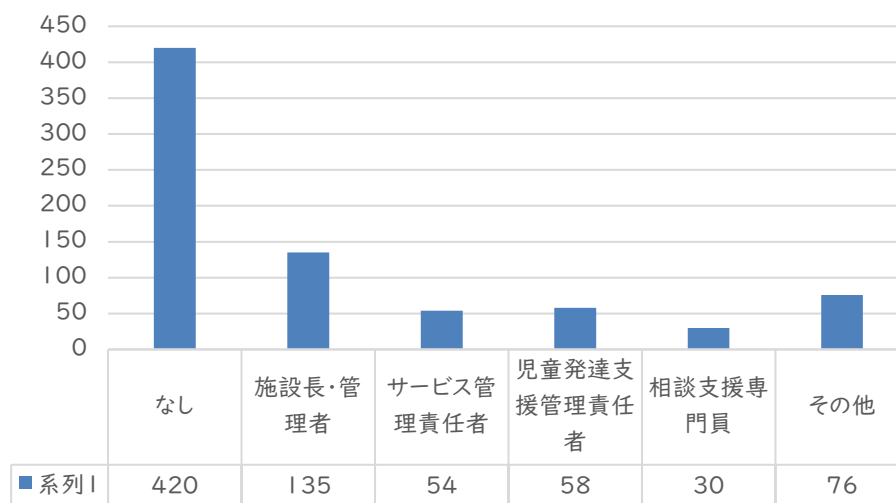
(8) 共生型サービス実施の有無(n=662)



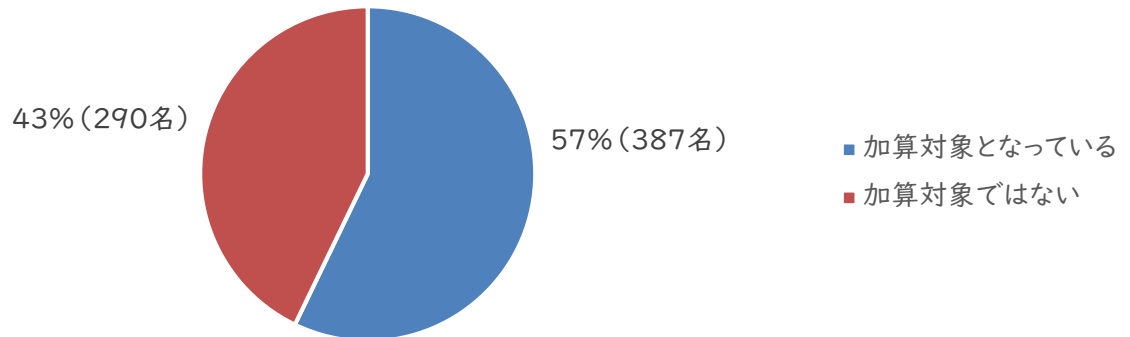
(9) 勤務形態(n=684)



(10) 役職 ※複数回答可 (n=679)

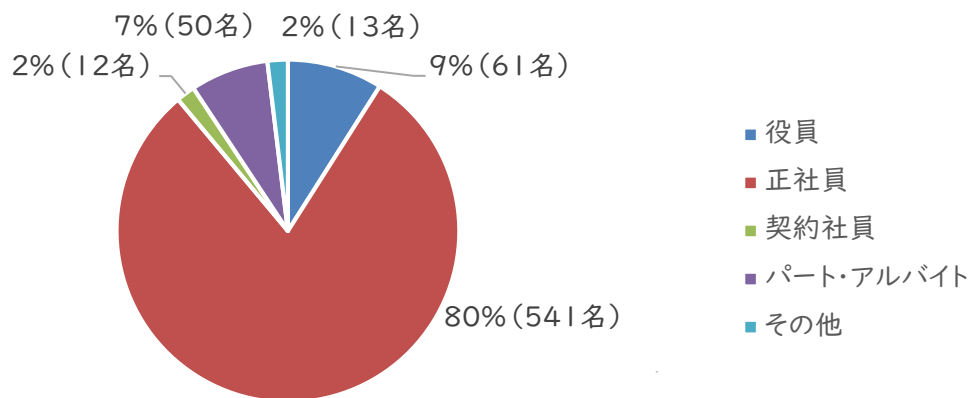


(11) 職種として加算対象となっているか (n=677)

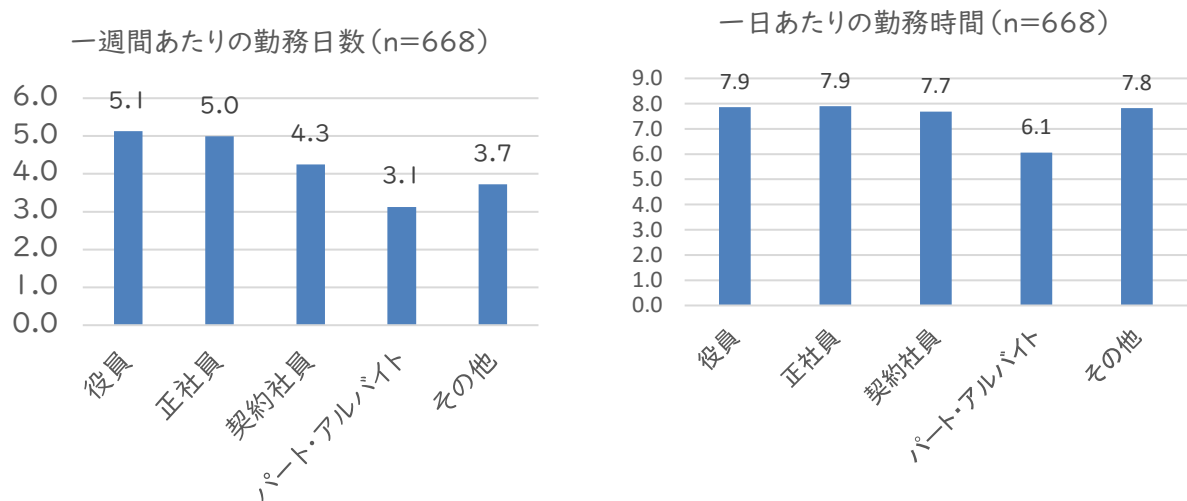


2. 勤務状況

(1) 雇用形態 (n=677)

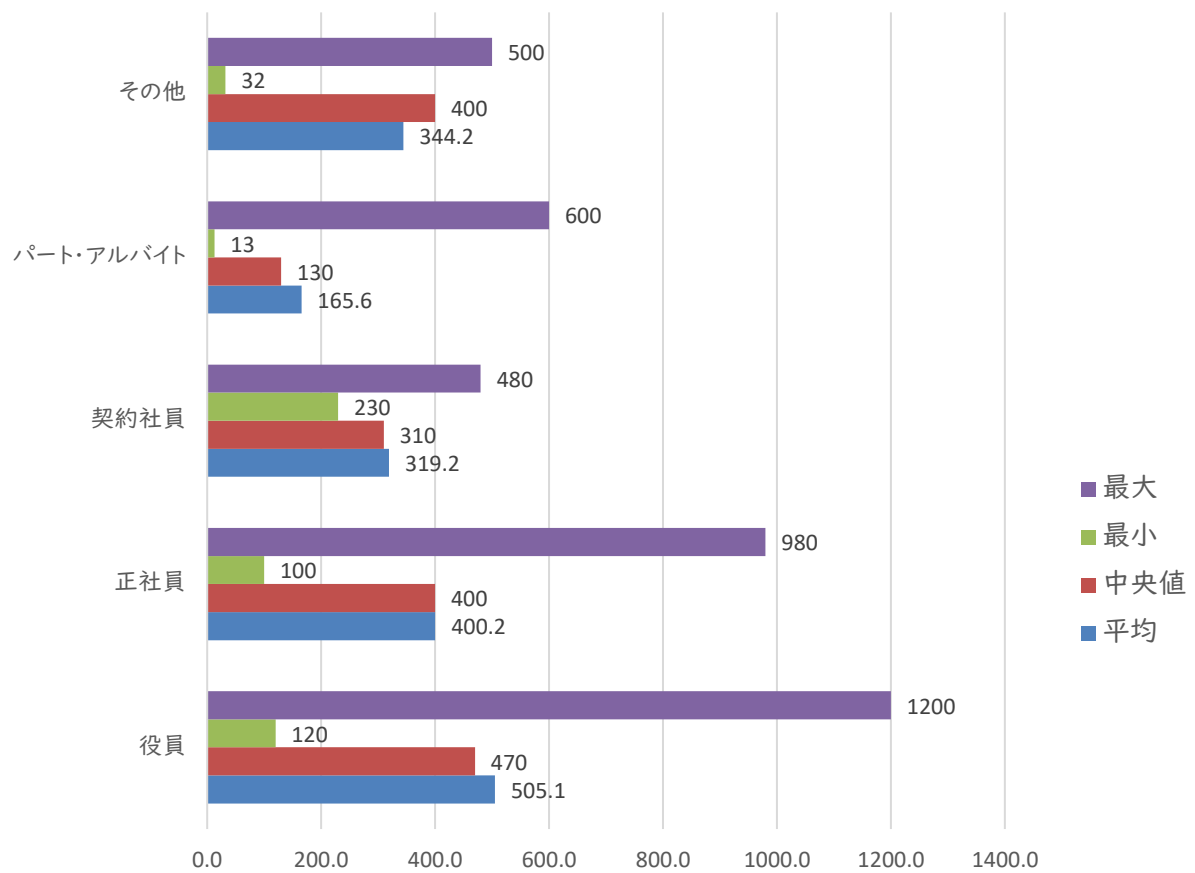


(2) 勤務時間 (n=671)



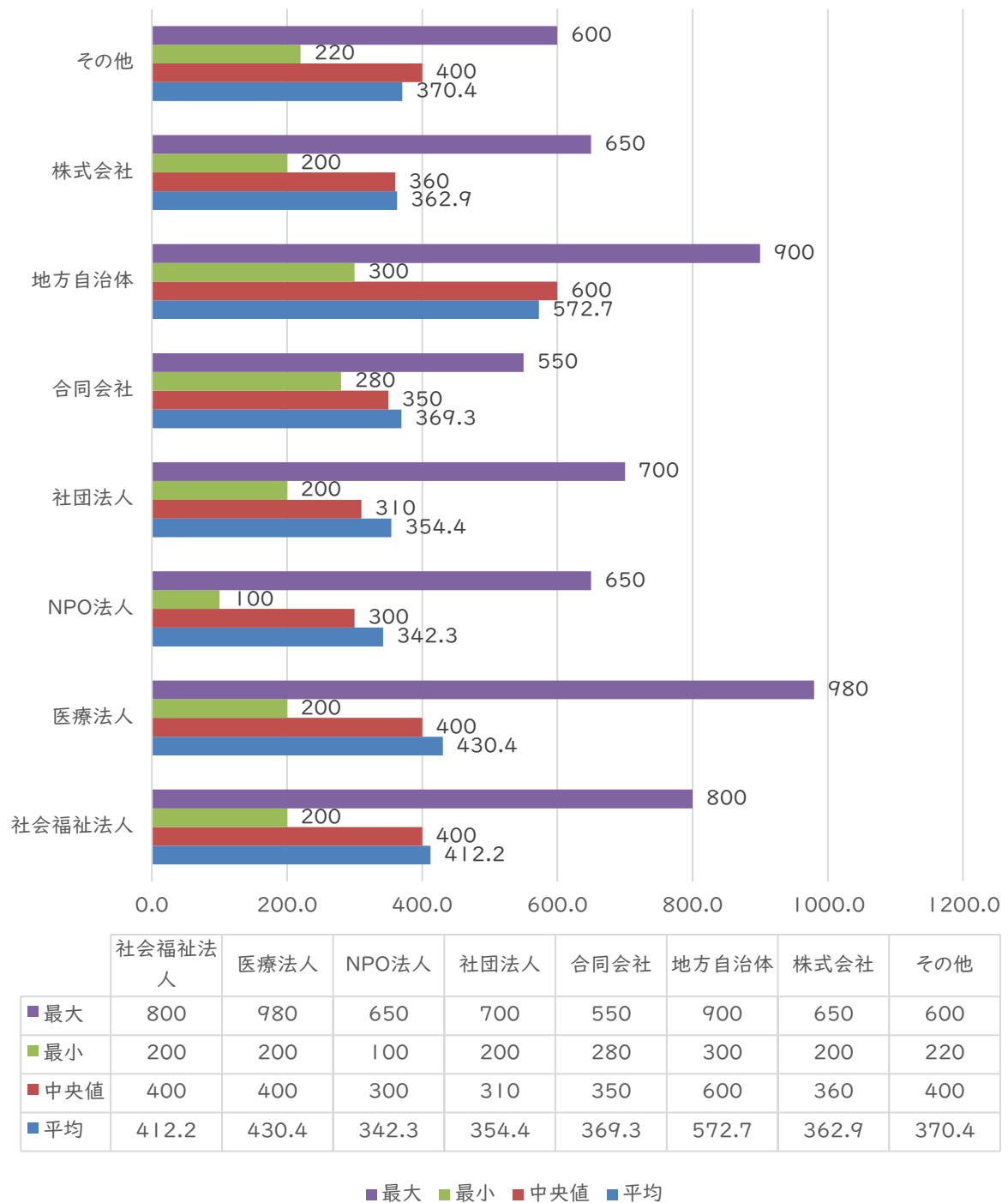
(3) 年収

年収：雇用形態別 (n=640)



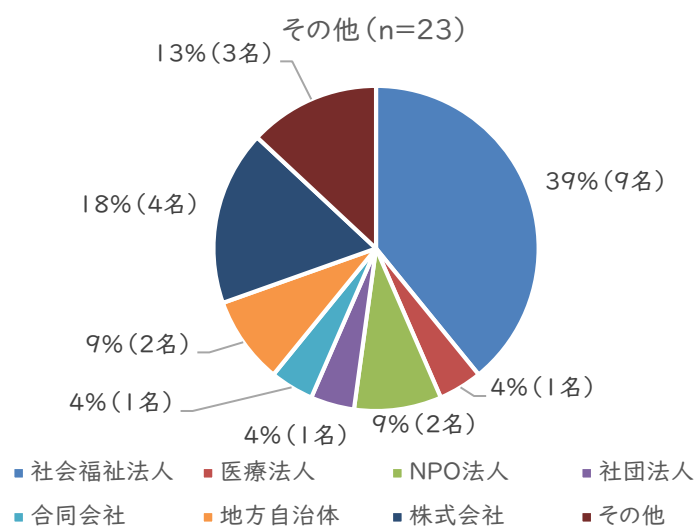
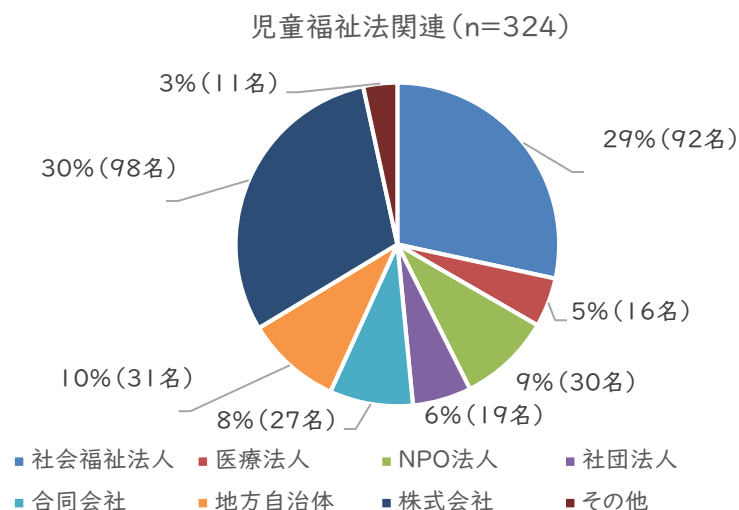
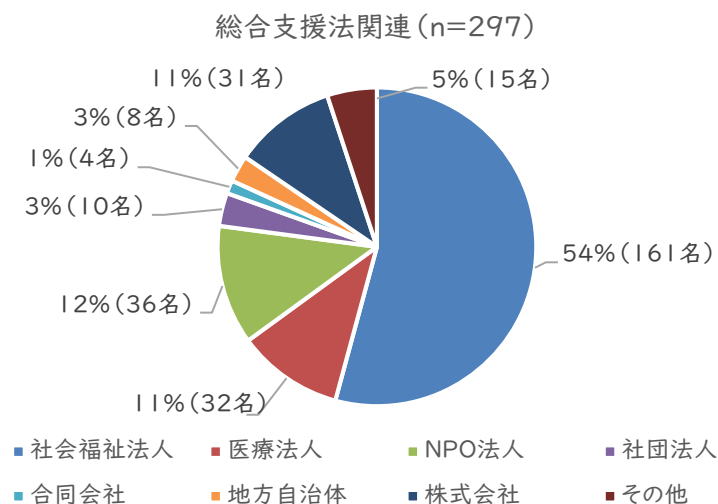
	役員	正社員	契約社員	パート・アルバイト	その他
■ 最大	1200	980	480	600	500
■ 最小	120	100	230	13	32
■ 中央値	470	400	310	130	400
■ 平均	505.1	400.2	319.2	165.6	344.2

年収:正社員のみ設主体別 (n=490)

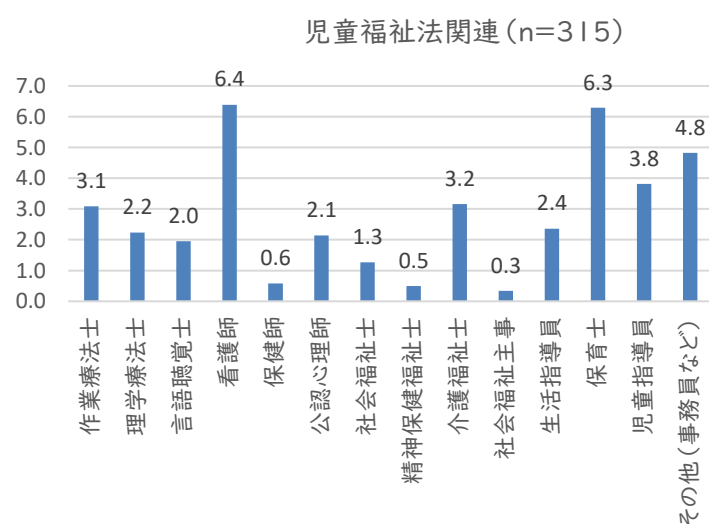
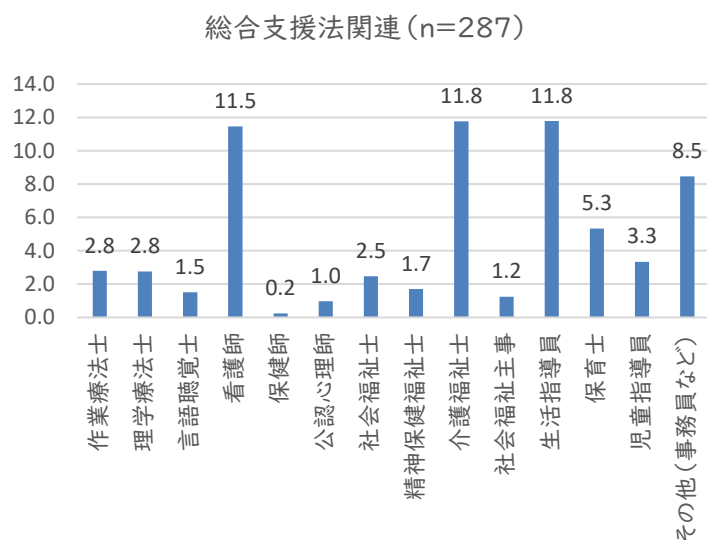


3. 施設の特徴

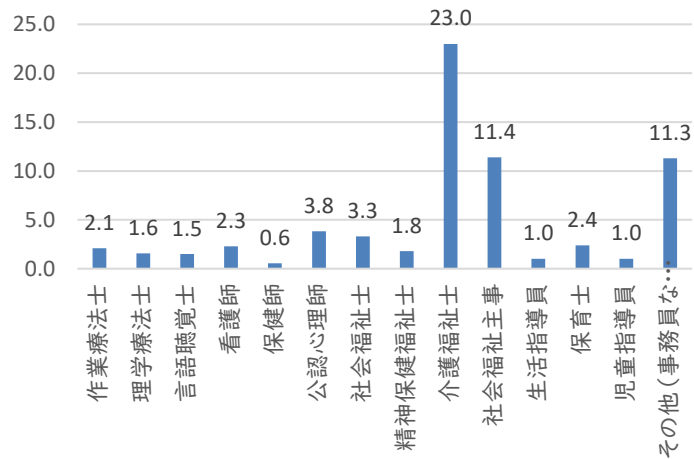
(1) 法人種別



(2) 主たる所属の事業所の職員数と職員構成 (n=637)

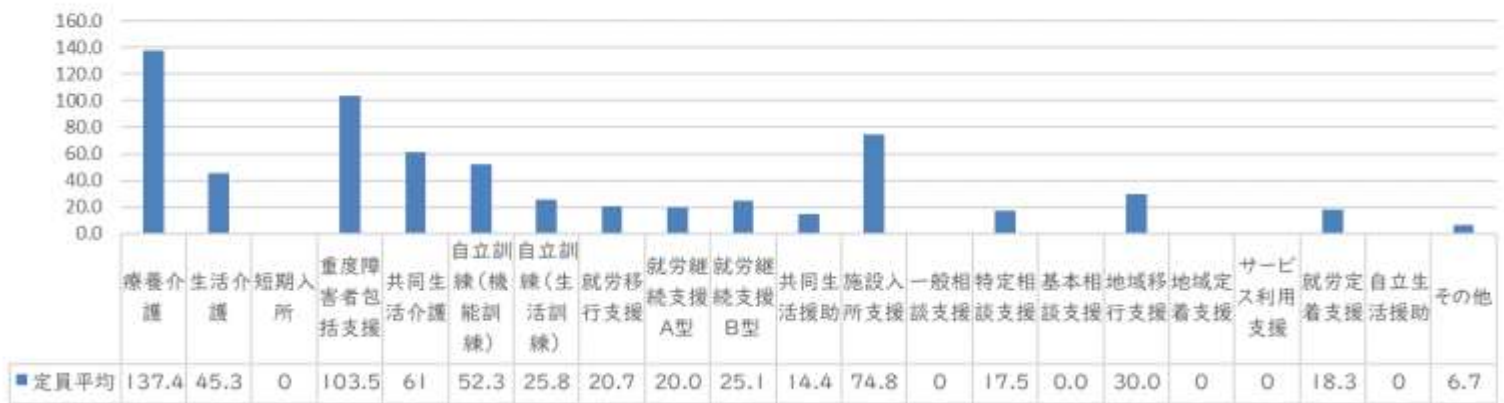


その他 (n=35)

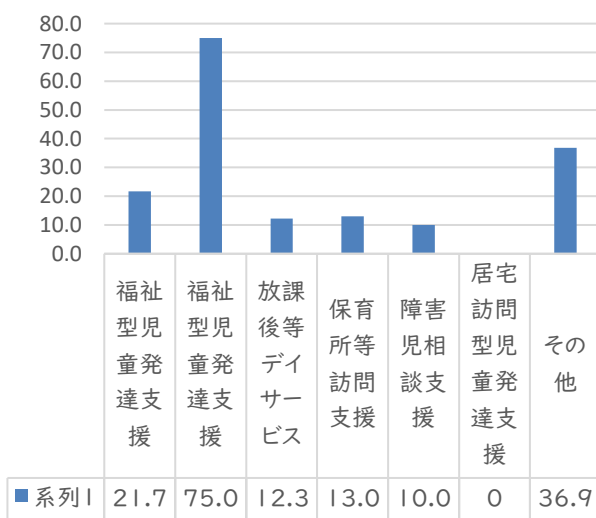


(3) 主たる所属の事業所の定員数 (n=596)

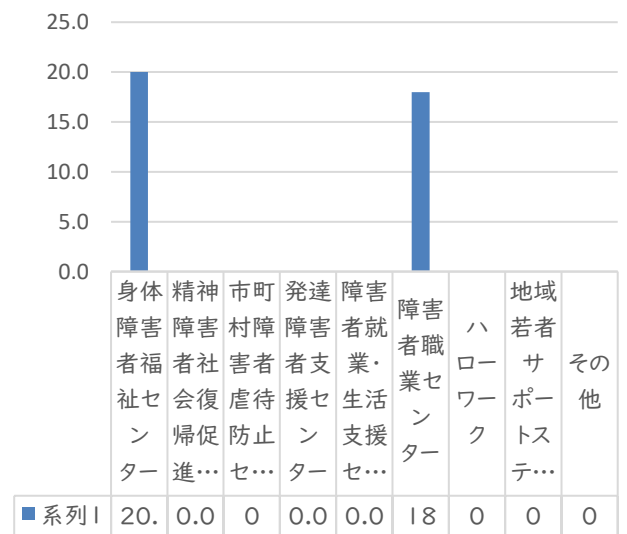
総合支援法関連 (n=274)



児童福祉法関連 (n=289)

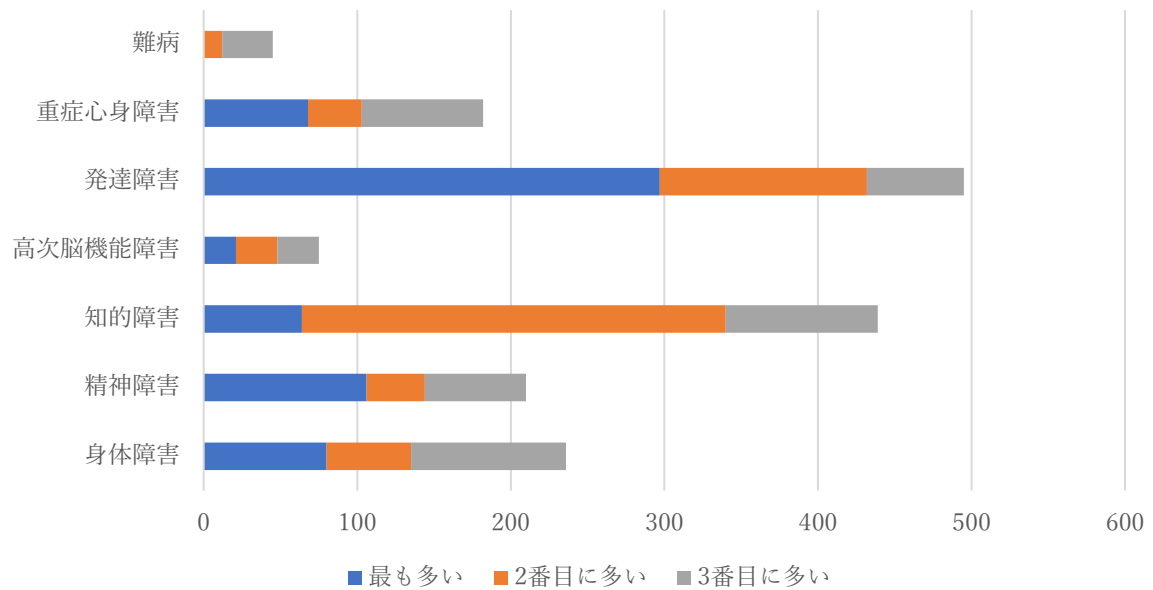


その他 (n=33)



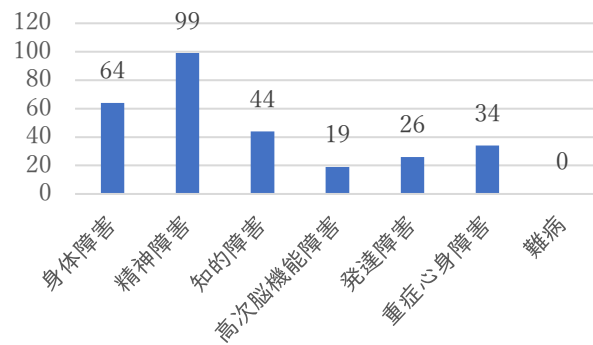
(4) 主たる利用対象 (n=636)

○全施設(上位3つ)

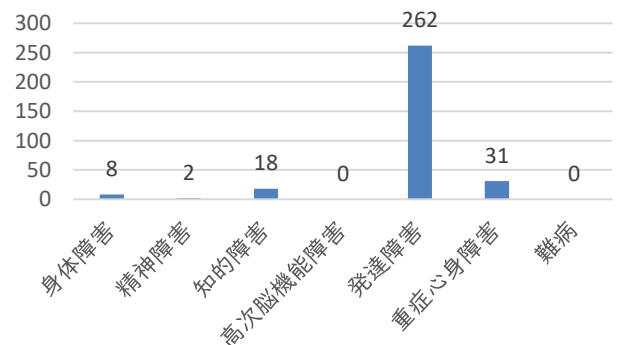


○支援制度別(最も多い)

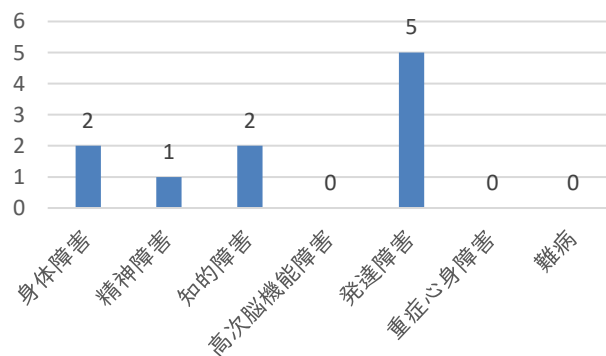
総合支援法関連 (n=282)



児童福祉法関連 (n=318)

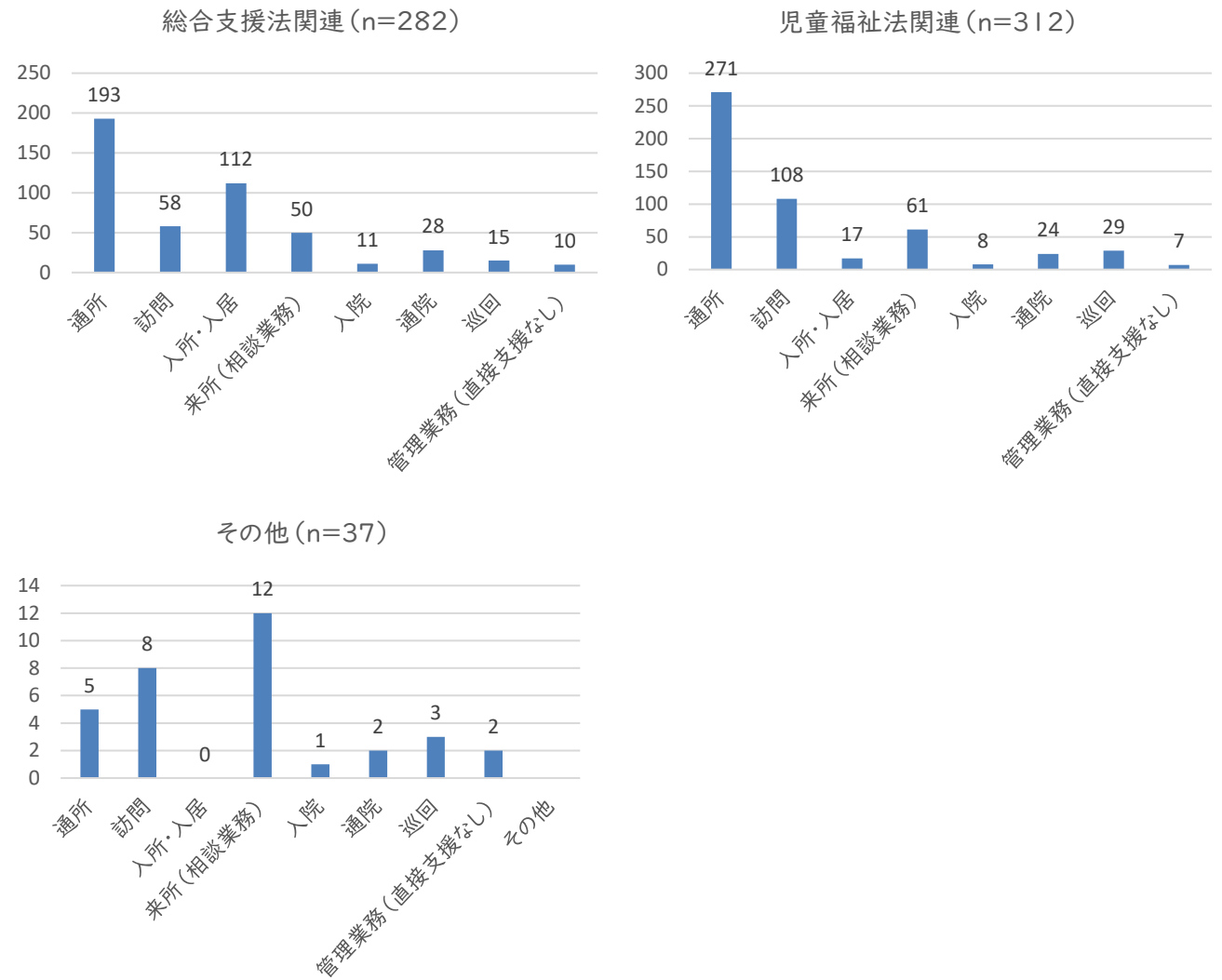


その他 (n=36)



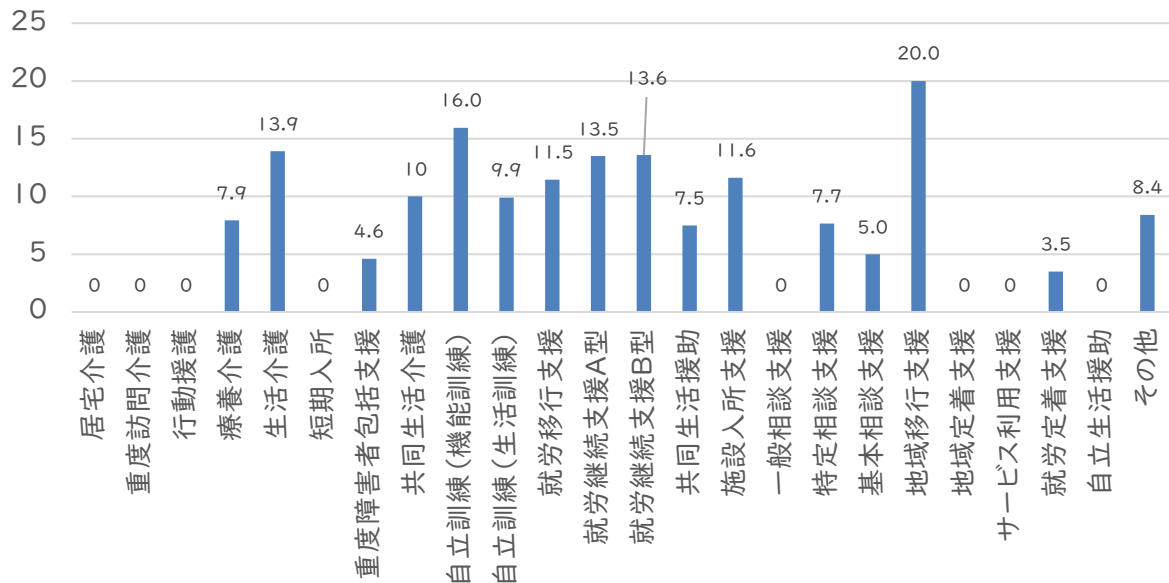
4. 作業療法士の関与内容

(1) 作業療法士が関与する場面の実施形態 ※複数回答可 (n=631)

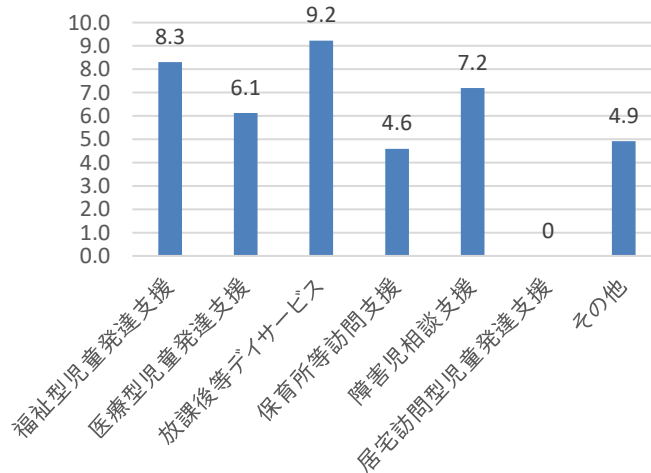


(2) 直接・間接など関わり方に関わらず、一日に平均して介入する対象者数(n=615)

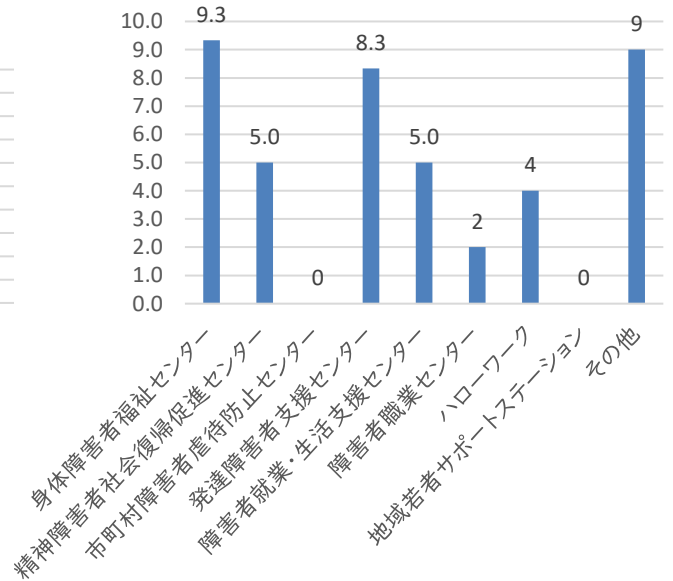
総合支援法関連／平均11.8人 (n=273)



児童福祉法関連／平均8.0人
(n=307)

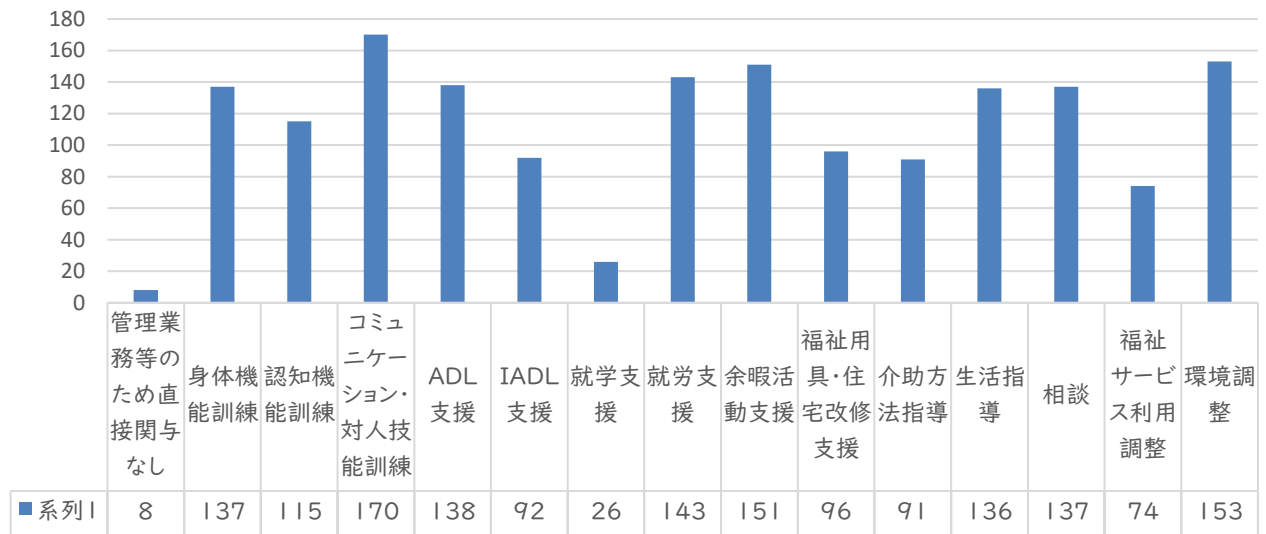


その他／平均8.0人(n=35)

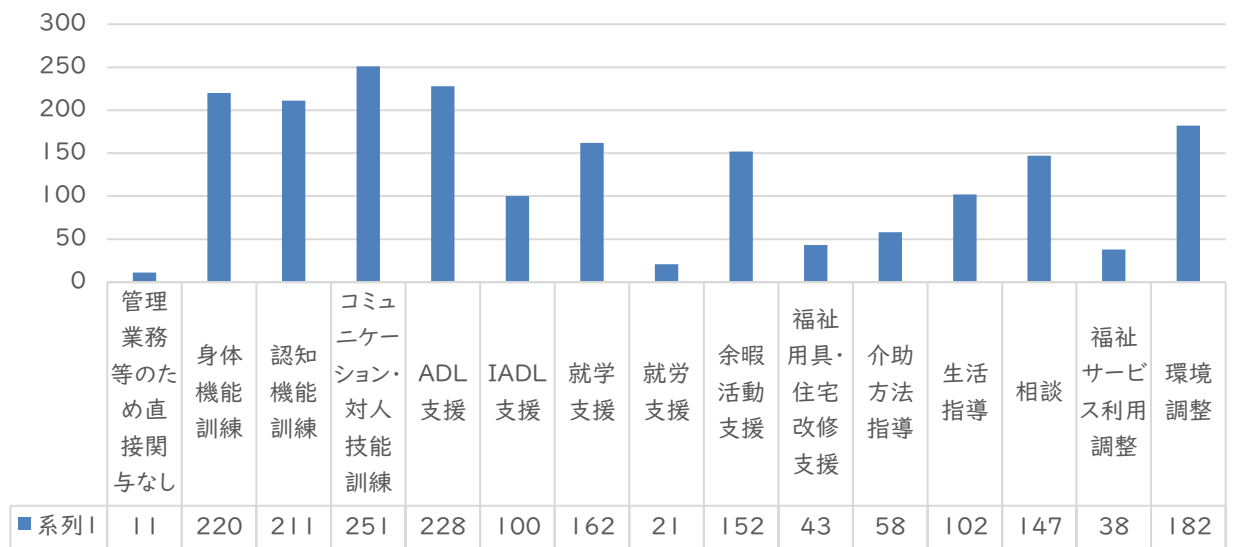


(3) 作業療法士が行う主たる支援の種類※複数回答可 (n=633)

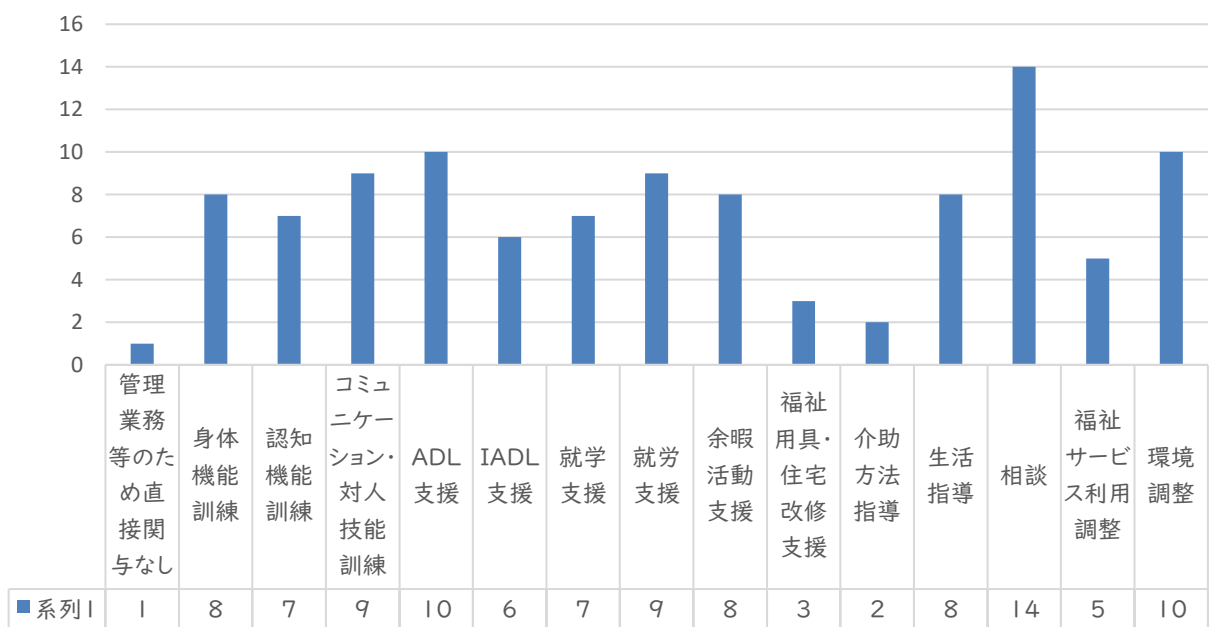
総合支援法関連 (n=282)



児童福祉法関連 (n=314)



その他 (n=37)



(4) 評価している項目※複数回答可 (n=624)

	評価項目	総合支援法関連 (n=279)	児童福祉法関連 (n=309)	その他 (n=36)
一般項目	生活・生育歴	244	268	19
	現病・治療歴	236	219	18
	職業・学歴	199	107	15
	趣味・興味	240	233	16
	生活時間	218	197	16
	役割	195	100	17
基本的能力	協調性	172	236	15
	筋力・筋持久力・筋緊張	148	212	10
	姿勢・肢位	166	268	11
	関節可動域	139	141	9
	反射・反応	88	160	7
	感覚・知覚	132	272	14
	精神・認知・心理	207	244	20
	心肺機能	53	54	4
	摂食・嚥下機能	95	132	3
応用的能力	起居移動	121	110	4
	上肢動作	144	214	10
	身辺処理	152	240	10
	知的精神的活動	161	214	16
	福祉用具などの代償手段の適用	137	119	10
	コミュニケーション能力	224	271	20
	生活リズム	216	195	17
社会適応能力	個人生活適応(家事・健康管理・交通機関の利用・車の運転など)	165	64	12
	社会生活適応(対人関係・集団内人間関係・役割行動など)	215	215	17
	教育的・職業適応(就学・就労に向けて)	157	199	17
	余暇活動面	201	175	15
環境資源	家族構成・関係	176	213	19
	その他の人的環境・公的支援	152	160	18
	生活環境	188	177	13
	住居	104	73	10
	学校・職場環境	119	202	15

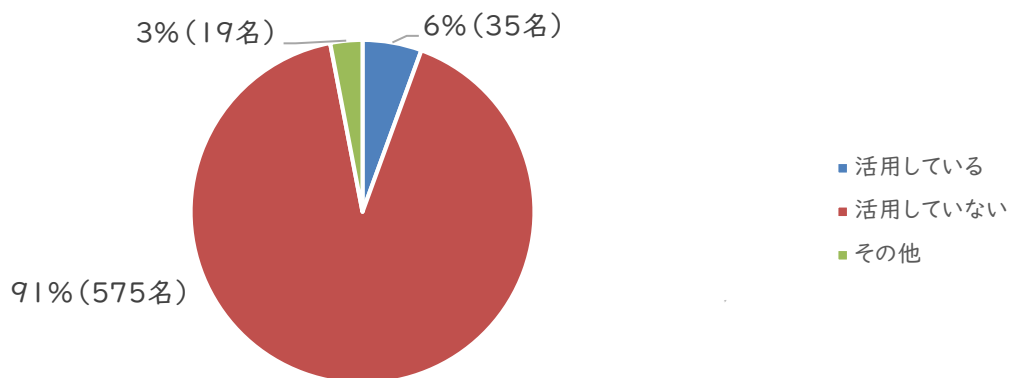
(5) 利用者の治療・支援・指導等の主な実施内容※複数回答可 (n=626)

障害者総合支援法関連 n=280 児童福祉法関連 n=310 その他 n=36

	実施内容	総合 支援 法 関 連	児 童 福 祉 法 関 連	そ の 他		実施内容	総合 支援 法 関 連	児 童 福 祉 法 関 連	そ の 他
基本的動作訓練	徒手の訓練	117	112	4	園芸	園芸	45	30	1
	器具を用いた訓練	83	81	5	身体運動活動	感覚・運動遊び(ブランコ、滑り台、トランポリン、セラプスト)	45	265	5
	各種運動療法	77	84	4		ゲートボール	2	1	0
	その他の基本訓練	86	90	5		風船バレー	38	129	5
						ダンス	12	51	2
日常生活活動	食事	126	192	5	仕事・学習活動	体操	95	117	6
	更衣	81	198	6		その他軽スポーツ	65	102	7
	排泄	86	172	3		印刷・製本	8	3	0
	入浴	74	41	2		簡易作業	64	24	2
	整容・衛生	99	108	5		パソコン(ワープロ・文章・作成ソフト)	97	28	2
	起居	83	66	3		パソコン(ワープロ・文章・作成ソフト以外)	72	33	3
	移動・移乗	118	118	5		製図・トレース	3	5	0
	物品・道具・遊具の操作	118	206	6		レタリング	0	3	0
	家事	67	32	4		書字	62	168	9
	生活管理(安全、金銭、健康など)	120	74	7		学習プリント・学習課題等	83	198	7
手工芸	革細工	21	2	1	生活圏拡大活動 用具の提供	その他の学習・仕事活動	89	107	8
	木工	24	13	2		公共機関利用	76	30	3
	陶芸	4	6	0		一般交通手段の利用	55	14	4
	粘土細工	11	53	1		各種社会資源利用	77	16	6
	籐細工	4	0	0		外出・散歩	115	99	5
	紙細工	40	47	2		生活技能訓練	82	59	6
	ビーズ細工	34	48	1		ミーティング	68	26	3
	モザイク	1	3	0		自動車運転の支援	16	0	0
	七宝焼	0	0	0		自助具	71	66	3
	デコパージュ	3	4	0		スプリント	23	9	0
	版画	0	2	0		義肢	13	0	1
	ジグソー	26	51	1		装具	50	28	2
	編み物	35	16	2					

	織物	13	3	0		いす	39	77	1
	組みひも	14	9	1		移動関連用具(車いすを含む)	80	41	3
	マクラメ	9	5	0		遊具	18	121	3
	刺繍	15	5	1		ベッド関連用具	44	10	2
	染色	9	13	2		排泄関連用具	39	12	2
	縫い物	28	16	0		入浴関連用具	41	11	1
	その他の手工芸	61	38	1		コミュニケーション関連用具	63	64	4
	絵画	70	95	2		用具その他	23	10	0
創作・芸術活動	音楽	68	101	3	相談・指導・調整	家屋改造(相談・指導・調整)	38	10	4
	写真	21	19	0		家族関係の調整	70	50	7
	書道	28	18	3		家族相談・指導	97	135	9
	心理劇・ロールプレイ	17	31	0		就労相談・指導	131	8	9
	演劇	4	2	0		就学相談・指導	27	121	5
	文芸活動	14	4	0		社会資源の紹介	130	71	13
	生け花	4	1	2		ケアプランの策定	32	15	1
	茶道	3	2	0		他職種への情報提供	168	149	11
	その他の創作・芸術活動	49	75	3	その他	休息	83	56	
	囲碁・将棋・オセロなど	52	73	1					
各種ゲーム	カードゲーム	59	148	4					
	その他のゲーム	43	118	4					

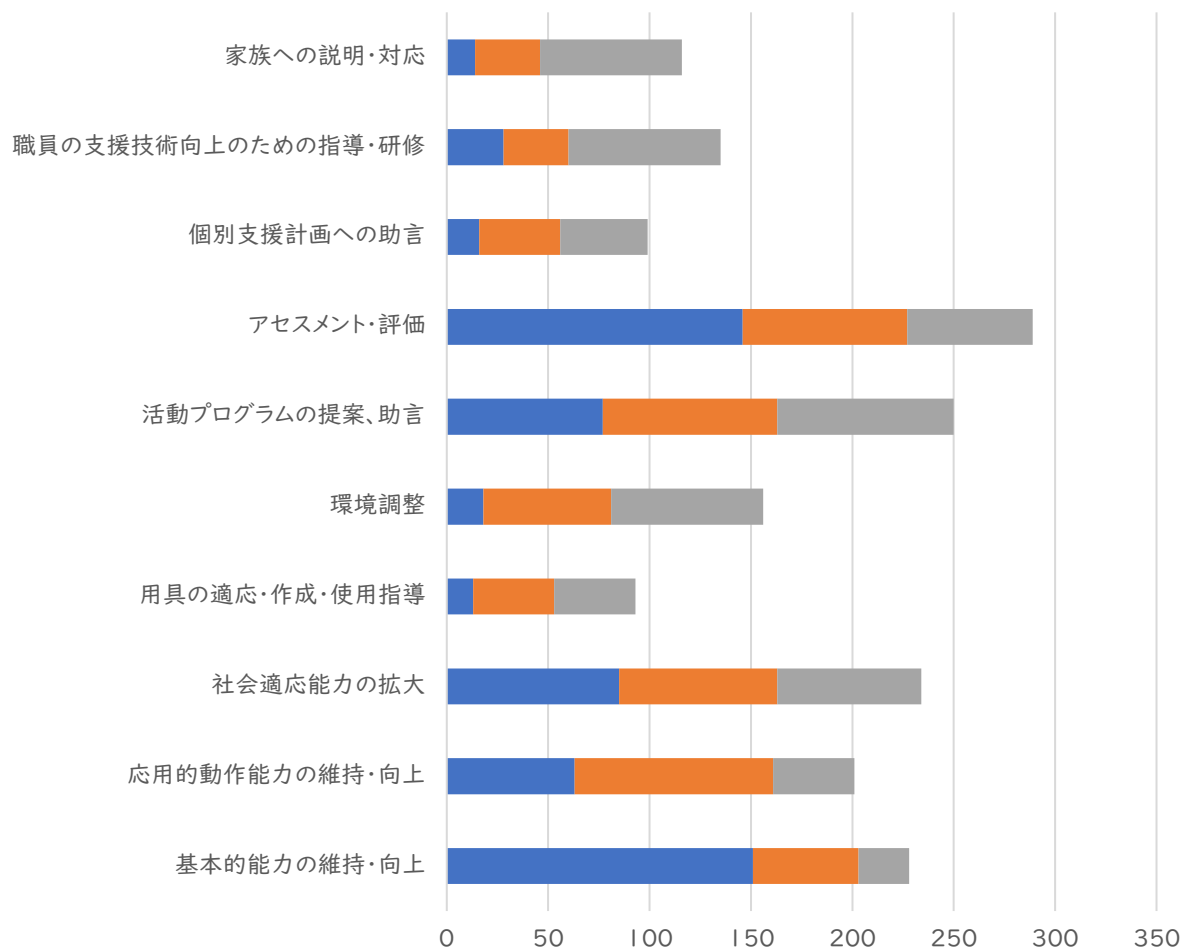
(6) MTDLP について(n=629)



5. 作業療法士の役割について

(1) 貴事業所での作業療法士は周囲からどのようなことを期待されていますか

○全施設 ※上位3つ (n=619)

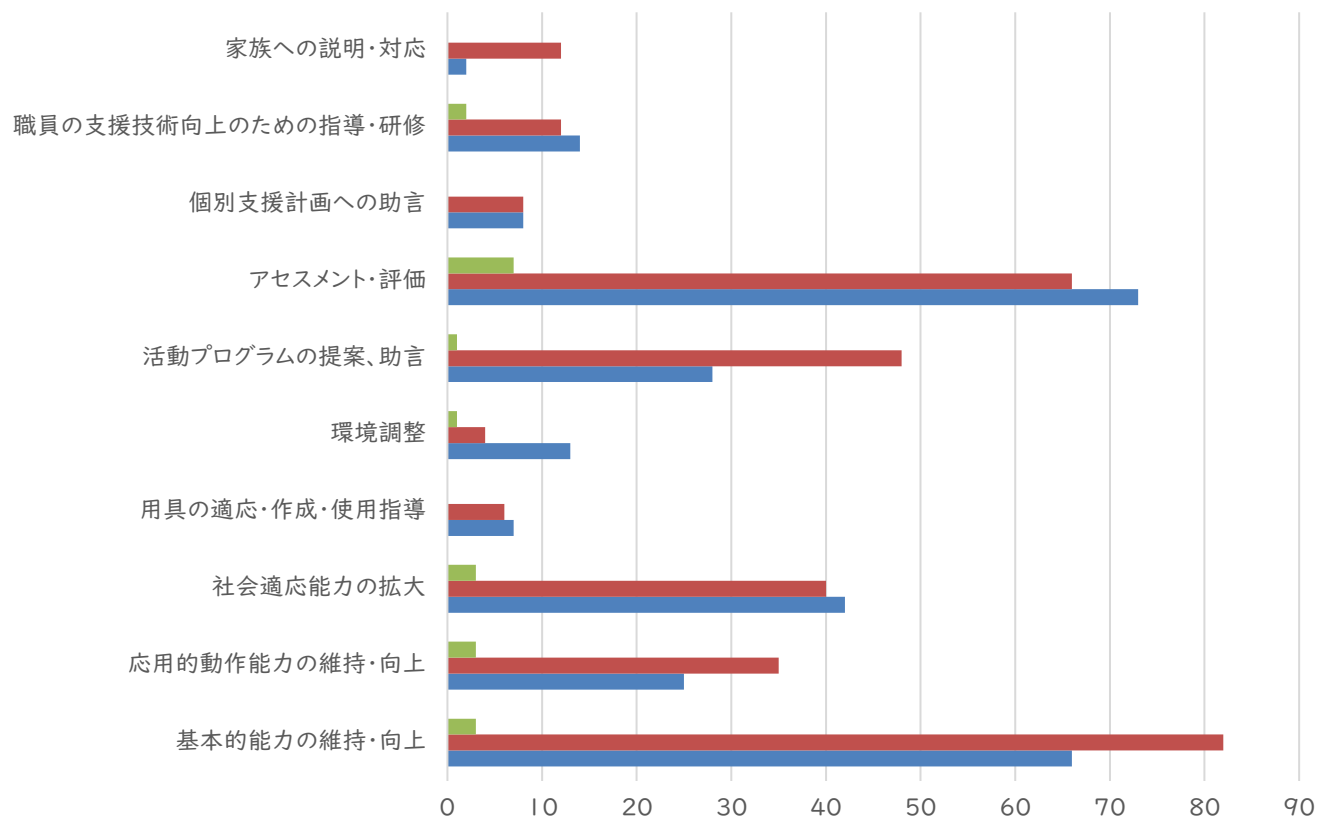


	基本的 能力の維 持・向上	応用的 動作能 力の維 持・向上	社会適 応能力の 拡大	用具の適 応・作 成・使用 指導	環境調 整	活動プロ グラムの 提案、助 言	アセスメ ント・評価	個別支 援計画へ の助言	職員の支 援技術 向上のた めの指 導・研修	家族への 説明・対 応
■ 最も多い	151	63	85	13	18	77	146	16	28	14
■ 2番目に多い	52	98	78	40	63	86	81	40	32	32
■ 3番目に多い	25	40	71	40	75	87	62	43	75	70

■ 最も多い ■ 2番目に多い ■ 3番目に多い

○支援制度別 ※最も多い (n=669)

障害者総合支援法関連 n=275 児童福祉法関連 n=363 その他 n=31



	基本的能力の維持・向上	応用的動作能力の維持・向上	社会適応能力の拡大	用具の適応・作成・使用指導	環境調整	活動プログラムの提案、助言	アセスメント・評価	個別支援計画への助言	職員の支援技術向上のための指導・研修	家族への説明・対応
■ その他	3	3	3	0	1	1	7	0	2	0
■ 児童福祉法関連	82	35	40	6	4	48	66	8	12	12
■ 総合支援法関連	66	25	42	7	13	28	73	8	14	2

■ その他 ■ 児童福祉法関連 ■ 総合支援法関連

○その他

<障害者総合支援法関連>

- ・ 高次脳機能訓練、代替手段の提案、運転支援
- ・ 高次脳機能障害に対する知識の提供と当事者への対応
- ・ 作業療法士の特化しての期待は特にはないと思う。1 人のため、個人レベルでの業務の期待と思われる。

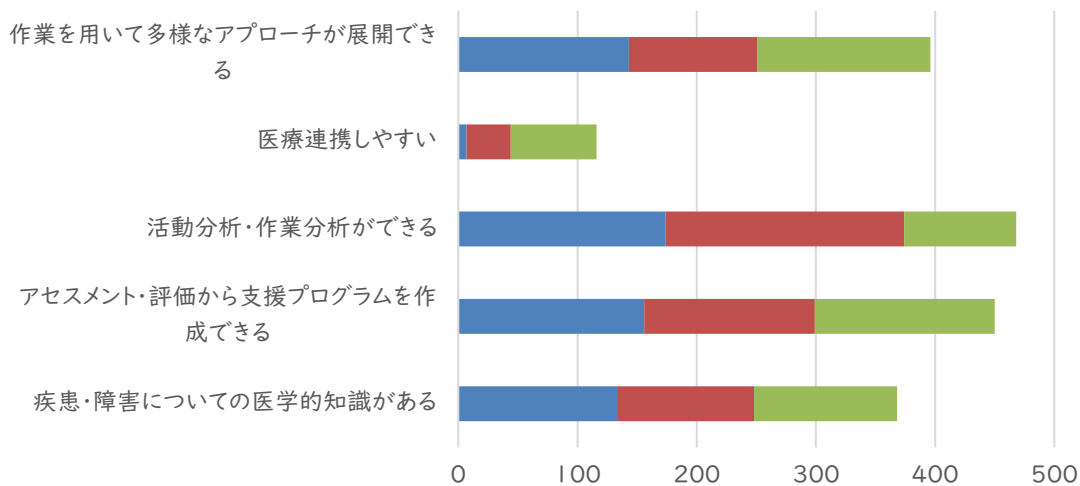
- ・ 「作業療法士」だからという理由で期待されていることはない。
- ・ 他機関連携（障害状況や対応方法、配慮事項等）
- ・ 知的障害をもつ高齢の利用者が多く、その方たちの身体や ADL・IADL 機能の維持
- ・ 余暇活動の充実

<児童福祉法関連>

- ・ 対応方法に関する実践と説明、その理由
- ・ 上司から作業療法士として期待してもらえていないと感じる。
- ・ 療育の裏付け的役割
- ・ 2 名の作業療法士共に創業者であり、管理者的な立場でもあるため、作業療法士として期待されているのか否かわからない
- ・ 作業療法士の数がほとんど、その他の職種が少ない（いない）
- ・ 評価、個別支援計画書の助言
- ・ 身体障害のある子の活動支援

(2) 他職種と比べて作業療法士の強みと感ずることをお答えください（上位3つ）

○全施設 ※上位3つ（n=615）

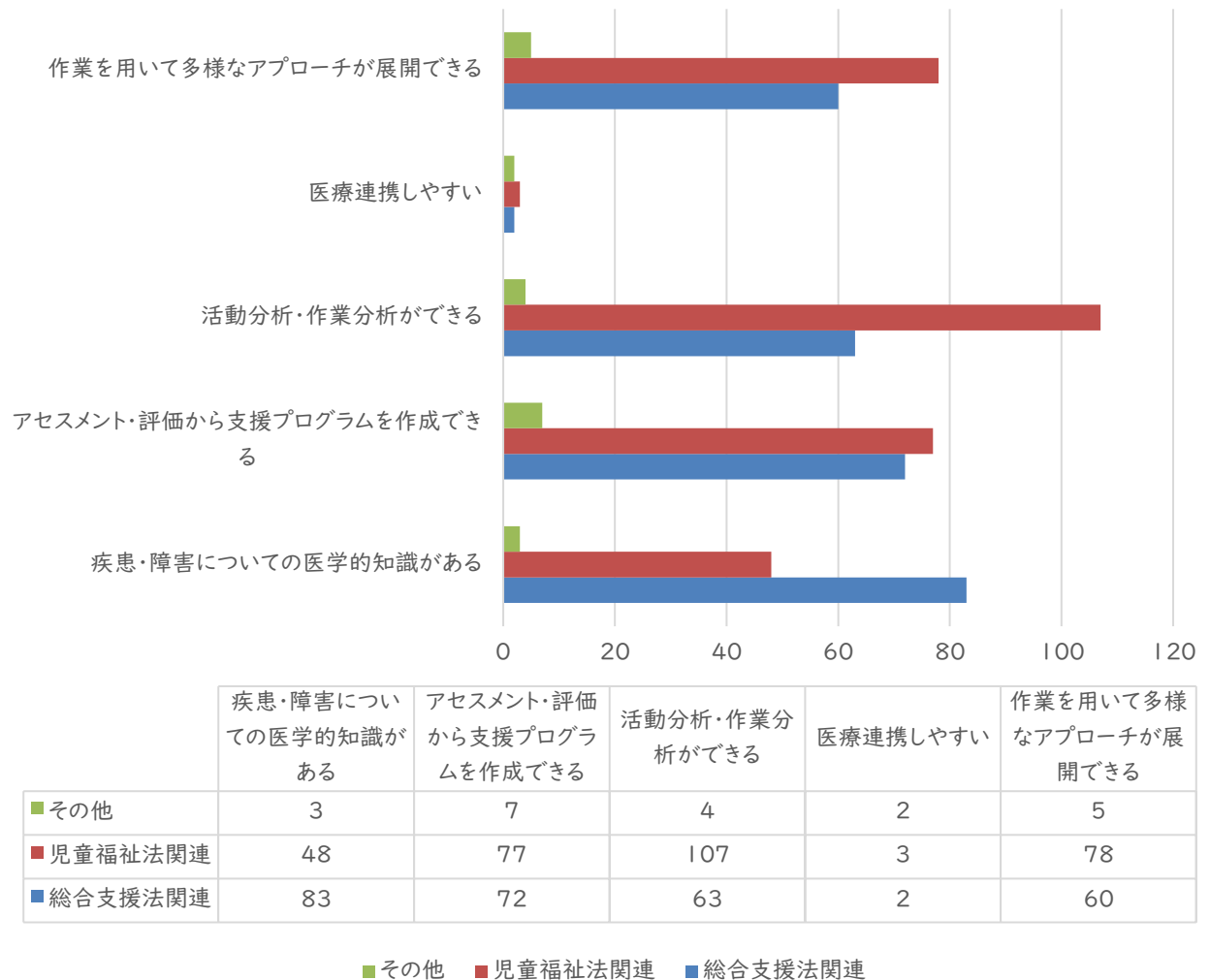


	疾患・障害についての医学的知識がある	アセスメント・評価から支援プログラムを作成できる	活動分析・作業分析ができる	医療連携しやすい	作業を用いて多様なアプローチが展開できる
■ 最も多い	134	156	174	7	143
■ 2番目に多い	114	143	200	37	108
■ 3番目に多い	120	151	94	72	145

■ 最も多い ■ 2番目に多い ■ 3番目に多い

○支援制度別 ※最も多い (n=615)

障害者総合支援法関連 n=274 児童福祉法関連 n=308 その他 n=33



○その他

<障害者総合支援法関連>

- ・ 医療機関、地域関連職種、学校、職場との連携が行える
- ・ 自宅でできる自主練習などについて情報提供を行える
- ・ ストレngthsに着目できる
- ・ 医療だけでなく他の地域支援機関との連携もしやすい(障害と生活上の課題を結び付けた説明等)。また対象者の細かな反応の観察とそれに即した対応(自己の治療的使用など)は、他職種にはあまり見られない OT の強みだと思う
- ・ 価値や役割の概念を用いる
- ・ 過去から現在と中長期にわたる展望を、連続性をもって関われること

- ・ 意欲、自己効力感の向上を常に考えている
- ・ 集団活動として音楽や体操を用いて展開しやすい
- ・ 医療や福祉の枠組みにとらわれずに業務に取り組むことができる
- ・ 障害や作業特性の理解、作業環境の評価ができ、人と職場のマッチングに関して助言ができること
- ・ 医療的な視点や幅広い視点で見ることができる
- ・ 身体面、精神面、活動面、環境面どの角度からでもアプローチが出来、それらの専門職（関係者）と共通言語で話の共有ができる点

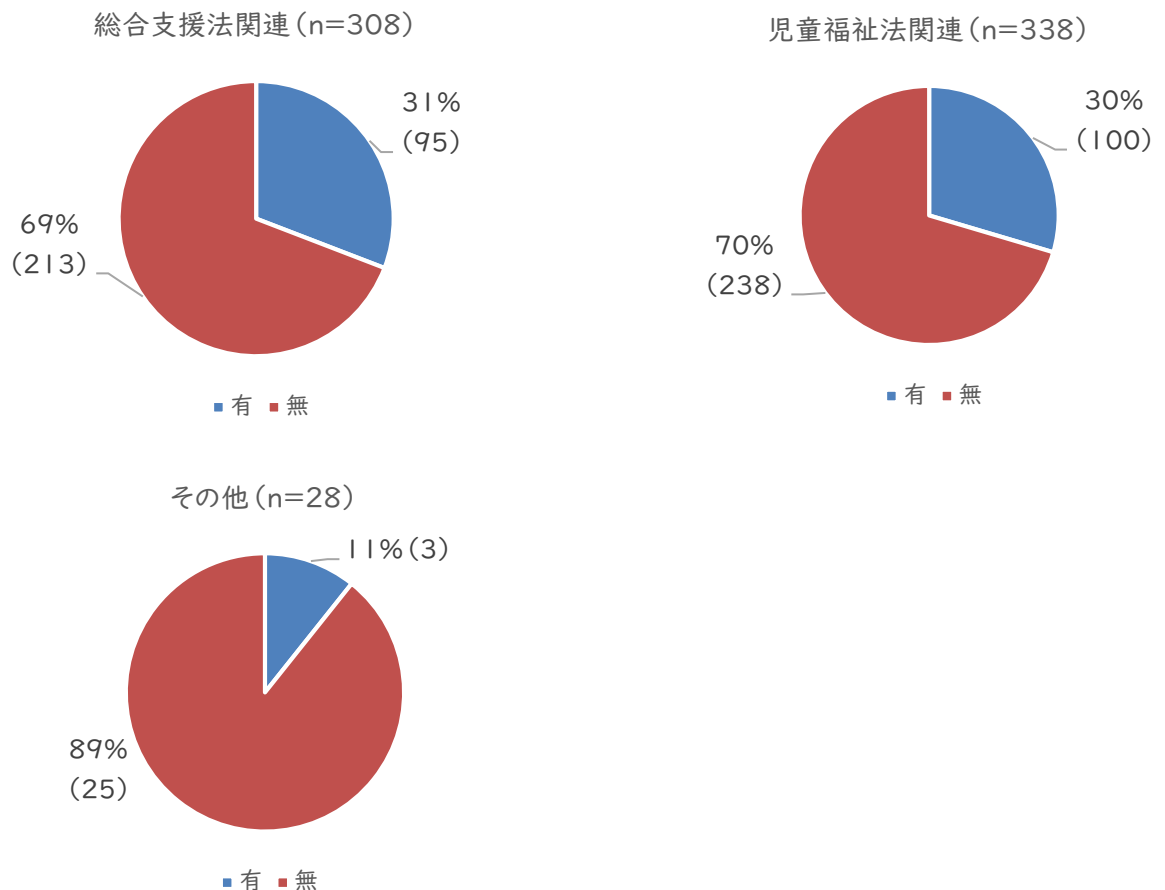
<児童福祉法関連>

- ・ 社会的処方的視点を用いて、「活動」と「参加」の視点で、社会参加、役割設定、生きがい、活躍の場を創出するための多角的視点がある。自身が直接介入するのみに固執することなく、社会的視点・社会課題の視点を持ち、医療・教育・福祉・産業・行政・民政などと協同する役割をもちやすい
- ・ 経験値的に求められていることも少なくない
- ・ 身体面・認知面・情緒面・ADL 面など、様々な観点からお子様を把握することができる

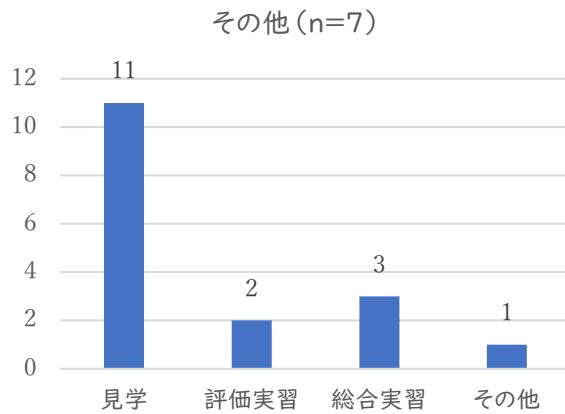
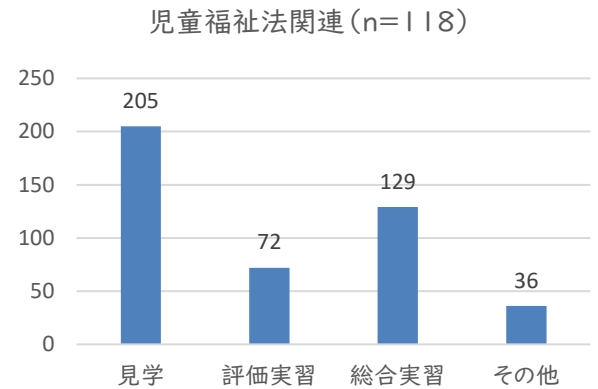
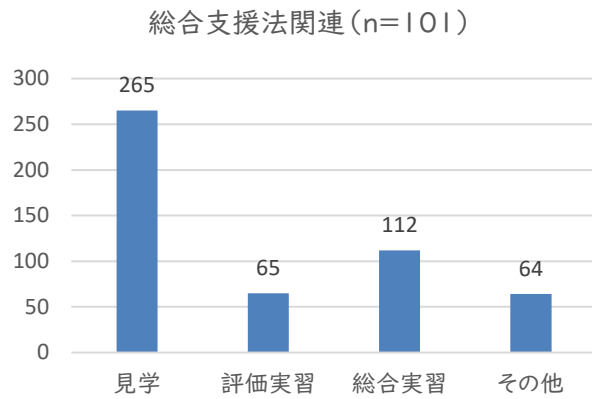
6. 作業療法学生実習受け入れ

(1) 実習生の受け入れ(R2年度の実績)

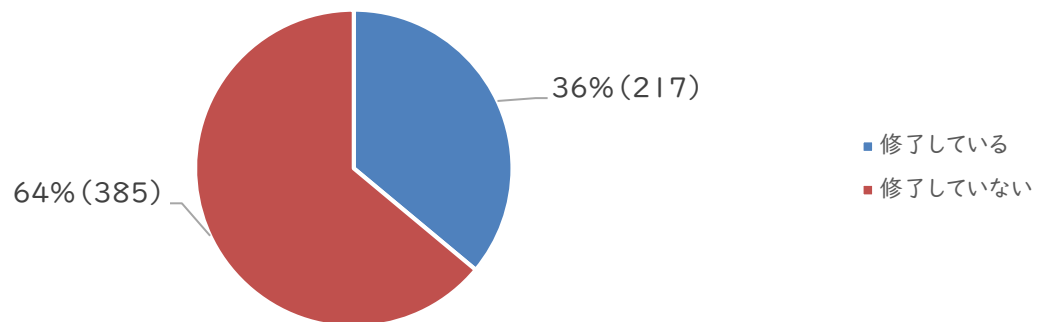
※新型コロナウイルス感染症の影響で受け入れが難しかった場合は R 元年度の実績



(2) R2 年度受け入れ総数



(3) 臨床実習指導者講習会の修了について (n=602)



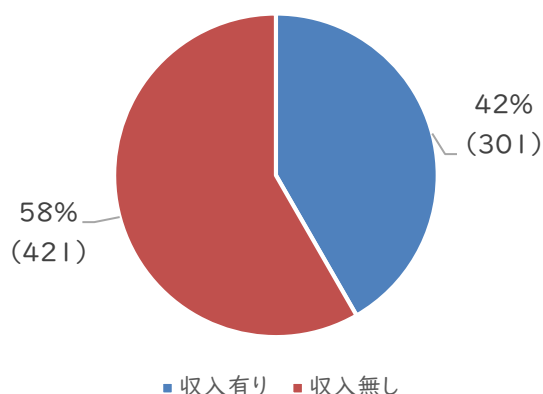
(4) 実習を受け入れている場合、学校名を教えてください

YMCA 米子医療福祉専門学校／アール医療福祉専門学校／サンビレッジ国際医療福祉専門学校／はくほう会医療専門学校／びわこ専門職大学／ユマニテク医療福祉大学校
愛知医科大学／愛知医療短期大学／愛知県立大学／杏林大学／医療創生大学／茨城県立医療大学／横浜リハビリテーション専門学校／岡山医療技術専門学校／河原医療大学校

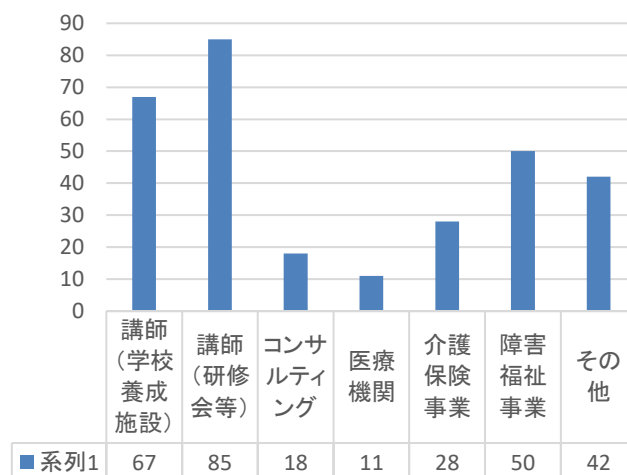
関西リハビリテーションカレッジ／関西医療大学／関西学研医療福祉学院／関西福祉科学大学
／関東リハビリテーション学院／吉備国際大学／宮崎保険福祉専門学校／京都橘大学
京都大学／玉野総合医療専門学校／金城学院大学／九州医療スポーツ専門学校／九州栄養
福祉大学／熊本駅前看護リハビリテーション専門学校／群馬医療福祉大学／群馬大学
穴吹リハビリテーションカレッジ／茨城県立医療大／県立広島大学／広島国際大学／広島大学
／弘前大学／高知リハビリテーション専門職大学／国際医学技術専門学校／国際医療福祉大学
／国際医療福祉大学／阪奈中央リハビリテーション専門学校／埼玉県立大学
札幌医科大学／札幌医学技術福祉歯科専門学校／山形県立保健医療大学／四国医療専門学
校／四国中央医療福祉総合学院／四条啜学園大学／社会医学技術学院／首都医校
／秋田大学／彰栄リハビリテーション／常葉大学／信州大学／新潟医療福祉大学／森ノ宮医療
大学／神戸医療福祉専門学校／神戸学院大学／神戸総合医療専門学校／神戸大学／神奈川
県立保健福祉大学／水戸メディカルカレッジ／聖隷クリストファー大学／西九州大学／青陵リハ
ビリテーション専門学校／静岡医療科学専門大学校／千歳リハビリテーション大学／千葉県立保
健医療大学／川崎リハビリテーション学院／川崎医療福祉大学／多摩リハビリテーション学院／
大阪リハビリテーション専門学校／大阪医療福祉専門学校／大阪公立大学／大阪保健医療大学
／大分リハビリテーション専門学校／大和大学／中部大学／長崎リハビリテーション学院／長崎
医療技術専門学校／長崎県立大学／長野保健福祉医療大学／帝京大学福岡医療技術学部／
帝京平成大学／土佐リハビリテーションカレッジ／島根リハビリテーション学院／東京 YMCA 医
療専門学校／東京工科大学／東京都立大学／東京福祉専門学校／東北メディカル学院／東北
文化学園大学／東名古屋附属リハビリテーション学院／藤華医療技術専門学校／藤田保健衛生
大学／南愛媛医療アカデミー／日本リハビリテーション専門学校／日本医療科学大学／日本医
療福祉大学／白鳳短期大学／姫路医療専門学校／姫路獨協大学／富士リハビリテーション大学
校／武雄看護リハビリテーション学校／仏教大学／文京学院大学／兵庫医科大学／平成リハビ
リテーション学校／北海道医療大学／北海道千歳リハビリテーション大学／北海道大学／北海道
文教大学／北都保健福祉専門学校／北里大学／麻生リハビリテーション大学校／箕面学園福祉
保育専門学校／名古屋医健スポーツ専門学校／名古屋大学／目白大学／柳川リハビリテーショ
ン学院／藍野大学／琉球リハビリテーション学院／鈴鹿医療科学大学／佛教大学

7. 主業務以外の活動について

(1) ①現在勤めている法人以外の収入有無(副業)
(n=722)



②現在勤めている法人以外の活動内容
※複数回答可 (n=226)



○活動内容

<障害者総合支援法関連>

バスケットボールスクールのコーチ／有償ボランティアで自然教室の講師／地域の子育て支援／自費リハビリ／幼稚園等専門職訪問／NPO 法人 発達障害関連／送迎／模擬試験作問／JPC 関連／不動産賃貸業／教育委員会、保育園(個人契約)／飲食店バイト／訪問看護／介護認定審査員／福祉系学校の講師／支援学校／労働組合の役員報酬／学校の巡回相談／地域ケア会議 通いの場講師 保育士への指導／手話通訳／自立支援協議会／教育センター

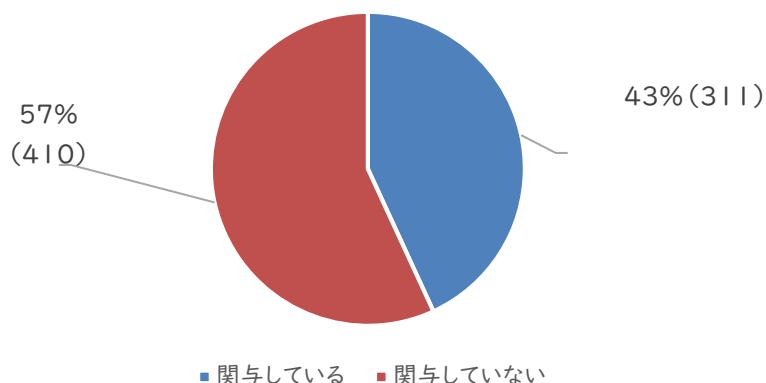
<児童福祉法関連>

障がい区分認定審査員／動画編集／建設業／単発バイト／支援学校／外部専門家事業(特別支援学校)／訪問看護事業所／行政の発達相談クラス／その他の団体役員活動／県・市事業受託／運動教室／グループホーム第3者委員(入居者面談)、ワークショップ、余暇支援事業団体委員、熱気球教室・イベント主催実施／乳幼児健診／飲食店／別法人役員報酬／教育委員会、学会、出版、研修企画会社

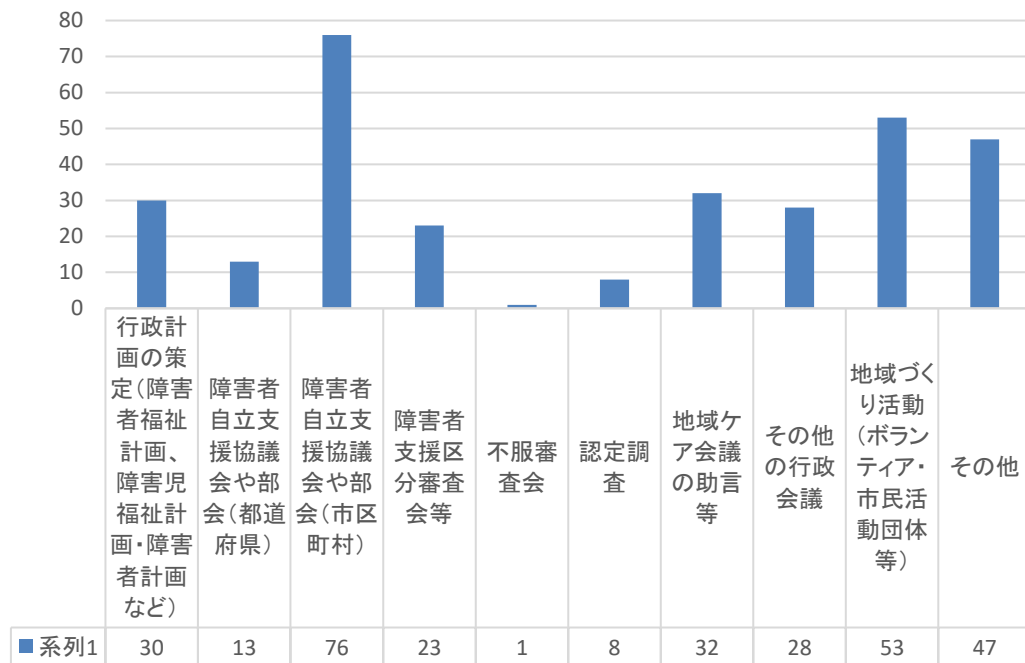
<その他>

教育委員会／音楽活動

(2) ①自治体業務への関与について(n=721)



②自治体業務への関与内容について ※複数回答可 (n=188)



○その他の実施内容

<障害者総合支援法関連>

市自治振興課の委員／地域福祉課と連携したネットワーク作り／市共同受注窓口法人理事／市役所内の相談窓口(年 4 回)／障害者ピアサポート研修事業／重層的支援体制整備事業関連の会議等／予防ヨガ教室／幼児精密、5 歳児健診／特別支援教育連携協議会／特別支援学校の助言等／障害者総合福祉推進事業、障害者ピアサポート研修事業／市町村での発達障害児のフォロー教室や相談会、保育所訪問／市からリハビリテーション協会に委託され介護予防事業など／自治体で運営している児童発達支援事業の委託、総合支援事業の委託／群馬県高次脳機能障害支援連絡会／介護認定審査会／障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会／就学支援委員会／発育発達相談

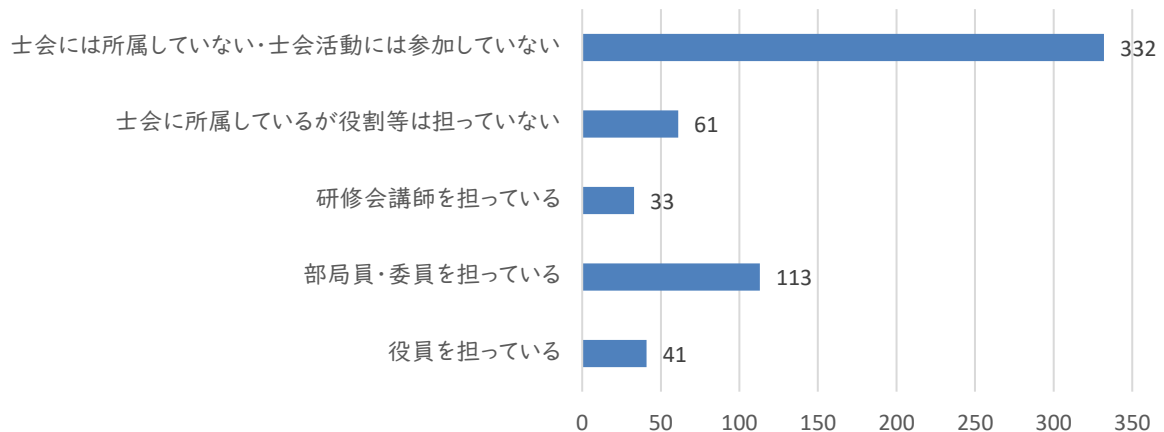
<児童福祉法関連>

行政(教育委員会も含む)主導の会議に出席／教育相談、発達相談、精査検診、相談支援事業／介護認定審査会委員／各市町発達障害の成人期相談窓口、思いやりネットワーク／児童クラブへの助言／専門職派遣／自治体での保育所・学校への巡回訪問／行政の発達相談クラス／保育所等への巡回事業／保育所へ運動紹介／教育委員会／要保護児童対策協議会／町の療育審査会／福岡県障害児等療育支援事業／市独自の児童発達支援強化事業へ参加／地域リハビリテーション活動支援事業／市の幼児教室／発達相談／放課後児童クラブ(学童)や療育教室等への助言等／市の教育委員会巡回相談員／発達に心配のあるお子さんのグループ支援／運動発達相談会／療育相談／乳幼児健診、こども園巡回訪問、キッズ体操、健康運動教室

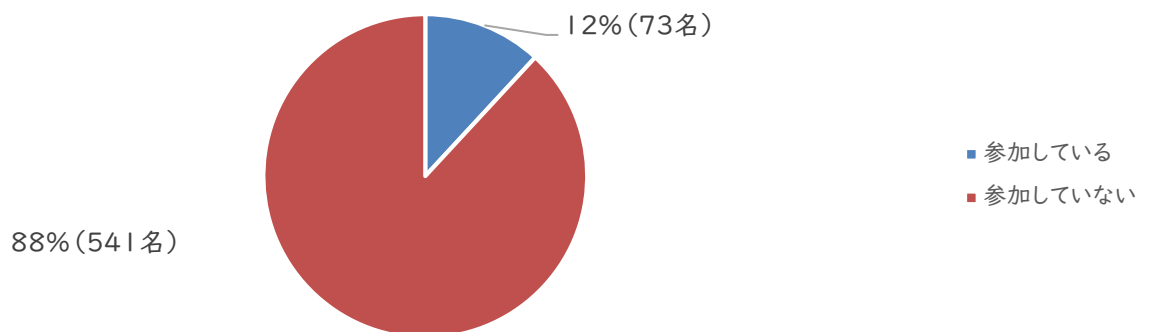
<その他>

リハビリテーション専門職派遣事業／県の就労支援に係る事業の受託・運営

(3) 都道府県士会活動への参加 ※複数回答可 (n=490)



(4) ボランティア活動への参加 (n=614)



<活動内容>

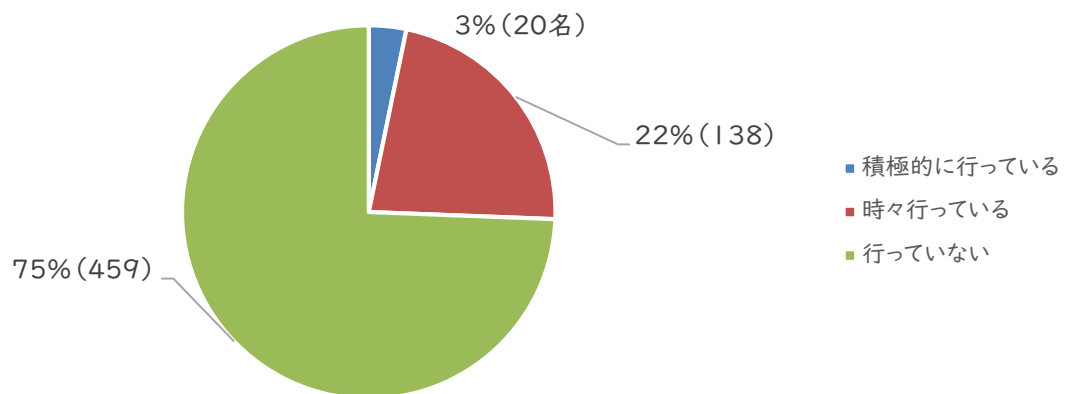
○具体的な実施内容

認知症の人と家族の会／コミュニケーション研修のスタッフ／遊び倶楽部（療育終了になった子どもたちの運動の場）、ユニバーサル柔道アカデミー（障害の有無に関わらず、柔道やコーディネーショントレーニングなどを行っている）／障がいがある人のスポーツ支援／日本車いすバスケットボール連盟、小児在宅基金ていんさぐの会／視覚障害者の伴走ボランティア／中学生硬式野球チームのトレーナー／障害福祉 B 型センターでボランティア／道路ボランティア（県道の緑化活動）／災害ボランティア等／共同募金会／障害者スポーツ／余暇支援事業（熱気球ふれあい事業）、小学校での熱気球教室共催／児童養護施設訪問、地域子ども食堂参加／子どもの通う小学校でのボランティア活動／啓発イベントの講師や実行委員、保護者会への参加／電動車いすサッカーチームスタッフ 地域勉強会のスタ

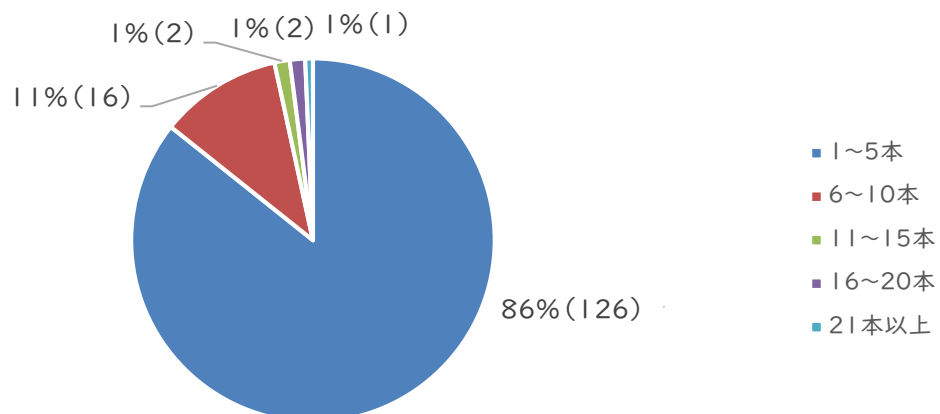
ッフ／PTA活動／大阪市中南部高次脳機能障害包括ケアネットワーク 大阪高次脳機能障害就労支援勉強会／障害児を持つご家族の会／発達障害関連／地域の祭り、スポーツイベント等／障害児のサマーキャンプ／認知症サポーター養成講座の講師／こども食堂／地域世代間交流カフェ、多職種子ども未来会議／障害者スポーツ(フットサル)／精神障害や発達障害のある方のスポーツ(主にバスケットボール)／消防団／子育て支援／パラスポーツの補助 認知症啓発イベントの参加／自治会の清掃、子どもの通う保育園での清掃活動／ソーシャルフットボール関連／障害児のチャリティーラン／NPO 法人社員(無給)／青少年育成活動／自然観察指導員として、一般の親子、放課後事業の児童、特別支援学級を対象とした自然教室の講師／自治会行事／ボランティア法人の代表理事／ファーム乗馬療法／筋電義手のイベントスタッフ／ベトナムのこどもたちを支援する会／貧困支援／障害児向けのイベントのボランティア／プレーパーク、一時保護、フリースクール、相談、森のようちえん

8. 研究報告、発表

(1) 研究報告や論文投稿または学会発表等 (n=617)



(2) 障害福祉領域における筆頭演者としての過去の研究報告・発表本数 (n=147)



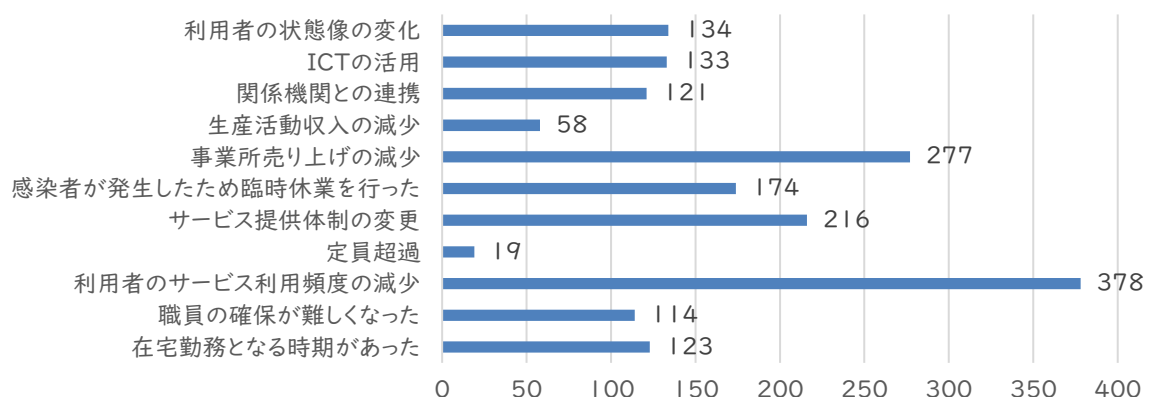
(3) 具体的な実施内容について(複数回答可)

日本作業療法学会 / 日本発達系作業療法学会 / 信州精神科作業療法研究会 / 長野県作業療法士会学術大会 / 九州作業療法士協会 / 感覚統合学会 / 老人保健施設の全国大会 / 2010年 WFOT Congress (Chile) / 大分県病院学会 / 脳卒中懇話会 / 重症心身障害児者を支える作業療法フォーラム / 奈良県作業療法学会 / 日本在宅医療連合学会 / 障害者リハビリテーション研究集会 / 活動分析研究会 / 日本児童青年精神医学会 / 青森県作業療法士協会 / OT ジャーナル / リハビリテーションケア学会 / 作業療法「陶芸アルゴリズム」 / 全国身体障害者施設協議会研究大会 / 日本プライマリケア学会 / 日本作業科学研究会 / 山口県作業療法学会 / 愛知県作業療法学会 / 特殊教育学会 / 児童発達支援協議会 / 全国療育研究協議会 / 東北作業療法学会 / 茨城県リハビリテーション研究会 / 厚生労働省 総合福祉推進事業 / 茨城県作業療法学会 / 岐阜県作業療法士学会 / 臨床発達心理士会 / 高次脳機能障害学会 / 職業リハビリテーション実践研究発表会 / 日本精神障害者リハビリテーション学会 / 安全運転・医療研究会 / 熊本県作業療法学会等 / 回復期リハビリテーション病棟協会 研究大会 / 福島県作業療法学 / 近畿 OT 学会 / 大阪 OT 学会 / 愛知県作業療法学会 / 近畿作業療法士学会 / 大阪府作業療法士学会 / 日本リハビリテーション医学会 / 九州 PT・OT 合同学会 / 日本心理学会 / 九州心理学会、日本小児神経学会 / 小児保健研究 / Experimental Brain Reserach、Behavioural Brain / 高次脳機能障害学会 / 職業リハ学会 / 認知行動療法学会 / 総合リハ / 日本総合病院医学会学術大会 / 東北作業療法学会 / 日本リハビリテーション連携科学学会 / 大阪市社会福祉研究 / 岐阜県作業療法学会 / 九州障害者支援施設研究大会 / メディカルリハビリテーション / 作業行動学会 / 作業行動研究誌 / 北海道作業療法士学会 / 精神障害者リハビリテーション学会 / 人と動物関係学会 / 四国作業療法学会 / annal of occupational therapy / 高知県作業療法学会 / 千葉県作業療法士学会 / 障害支援研究会 / 兵庫リハケア学会 / 岩手県作業療法学会 / 東北作業療法学会 / 日本コミュニケーション障害学会 / 東京都作業療法士学会 / 静岡県作業療法学会 / 社会福祉事業団職員実践報告・実務研究論文 / 日本義肢装具学会 / 熊本県作業療法士学会 / 佐賀県作業療法士学会 / 山形県作業療法学会 / SAOT / Asian Journal of Occupational Therapy / 日本発達系作業療法学会 / 日本重症心身障害学会 / みやぎ作業療法

9. その他

(1) 貴事業所における新型コロナウイルス感染症の影響や課題があればご記入下さい

※複数回答可 (n=577)



結果

1.回答者の基本事項について

- ◇ 回答者の作業療法士としての実務経験は平均 14.9 年であり、5 年未満の者は 12%であった。現在の施設での勤務年数の平均が 5.8 年であることから、複数箇所での経験を経て現在の施設で勤務している者が多いことが分かった。
- ◇ 認定作業療法士(4%)や専門作業療法士(2%)の取得率は高くない。
- ◇ 現在の施設以前の勤務経験としては、総合支援法関連施設では身体障害・精神障害、児童福祉法関連施設では発達障害・身体障害が多い。
- ◇ 主に関わっている障害福祉サービスで多くを占めているものとしては、総合支援法関連施設では生活介護 25%、就労継続支援 B 型 15%、就労移行支援 13%、児童福祉法関連施設では福祉型児童発達支援 44%、放課後等デイサービス 34%であった。
- ◇ 主たる所属以外に従事する事業や関連施設があると回答があった数(複数回答可)は、総合支援法関連施設では 66%、児童福祉法関連施設では 91%であり、2つ以上サービスを兼務している方が多いことが分かった。
- ◇ 共生型サービスを運営しているのは 3%であった。
- ◇ 役職については、施設長・管理者を担っているものは全体の 20%、サービス管理責任者 8%、児童発達支援管理責任者 9%であった。
- ◇ 職種として加算対象になっている者は 57%であった。

2.勤務状況について

- ◇ 雇用形態は役員 9%、正社員 80%、契約社員 2%、パート 7%であった
- ◇ 雇用形態別年収(中央値)としては、役員 470 万、正社員 400 万、契約社員 310 万、パート・アルバイト 130 万、その他 400 万であった。

3.施設の特性

- ◇ 法人種別としては、総合支援法関連施設は社会福祉法人が 54%を占めているが、児童福祉法関連施設は株式会社 30%・社会福祉法人 29%、その他は社会福祉法人 39%・株式会社 18%であった。
- ◇ 主たる利用対象者としては、総合支援法関連施設では精神障害(35%)・身体障害(22%)・知的障害(16%)の順に多く、児童福祉法関連施設では発達障害が 82%を占めていた。

4.作業療法士の関与内容

- ◇ 作業療法士が関与する場面の実施形態は、通所が総合支援法関連施設で 68.4%、児童福祉法関連施設で 86.9%であり大半を占めている。

- ✧ 一日に平均して介入する対象者数は、総合支援法関連施設は平均 11.8 人、児童福祉法関連施設は平均 8.0 人、その他は平均 8.0 人であった。
- ✧ 作業療法士が行う主たる支援の種類について、障害者総合支援法・児童福祉法関連施設では「コミュニケーション・対人技能訓練」が最も多いが、その他関連施設では「相談業務」が主体となっていた。
- ✧ 評価している項目について、総合支援法関連・児童福祉法関連・その他施設において、一般項目（生活・生育歴、現病歴・治療歴、趣味・興味）、基本的能力（精神・認知・心理）、応用的能力（コミュニケーション能力）、社会適応能力（社会生活適応）は共通して多い。加えて児童福祉法関連施設については、基本的能力・応用的能力の項目が多くなっている。
- ✧ 利用者の治療・支援・指導等の主な実施内容について、総合支援法・児童福祉法関連施設では、基本動作訓練・日常生活活動・相談業務・他職種への情報提供が多くなっており、加えて児童福祉法関連施設では身体運動活動や学習活動・遊具を用いた活動が多い。その他関連施設では、相談・指導・調整業務が多くメインの業務となっている。
- ✧ MTDLP を活用しているのは 6%であるが、その他として考え方として参考になっている、興味関心チェックシートのみ活用中、臨床実習指導時に活用しているなどがあげられている。

5.作業療法士の役割について

- ✧ 作業療法士が周囲から期待されていることは、「アセスメント・評価」や「基本的能力の維持・向上」が多く、他職種と比べて作業療法士の強みと感ずることとしては、障害者総合支援法関連施設では「疾患・障害についての医学的知識がある」、児童福祉法関連施設では「活動分析・作業分析ができる」が最も多かった。その他の意見として、「医療だけでなく他の支援機関との連携もしやすい」、「対象者の細やかな反応の観察とそれに即した対応ができる」、「多角的視点があり身体面・精神面・活動面・環境面のどの角度からでもアプローチすることができ

6.作業療法学生実習受け入れ

- ✧ 実習生を受け入れているのは、障害者総合支援法関連施設 31%、児童福祉法関連施設 30%、その他施設 11%であった。その他コメントとしては、「社会福祉士、精神保健福祉士、看護師、心理士は受け入れているが作業療法士は受け入れていない」、「コロナ禍ということもありオンラインで見学実習を行った」という意見が挙げられていた。
- ✧ 受け入れ総数の割合としては、見学実習 49.8%、評価実習 14.4%、総合実習 25.3%であった。
- ✧ 臨床実習指導者講習会については、36%が修了していた。

7.主業務以外の活動について

- ✧ 現在勤めている法人以外に収入がある方は全体の 42%であり、活動内容として①研修会な

どの講師②養成施設などの講師③障害福祉事業が多く、介護保険事業やコンサルティング、医療機関を副業としている方もいた。その他の中には、有償ボランティアや教育委員会や保育園との個人契約、アルバイト、地域の子育て支援、運動教室、乳幼児健診、手話通訳などがあげられていた。

- ✧ 自治体業務への関与している方は 43%であり、関与内容について多くみられたのは障害者自立支援協議会や部会への参加や地域づくり活動への参加であった。
- ✧ 都道府県士会活動への参加について、67%方が士会には所属していないもしくは士会活動には参加していないことが分かった。
- ✧ ボランティア活動は 12%の方が担っている。

8.研究報告、発表について

- ✧ 研究報告や論文投稿、学会発表等について、積極的に行っている、時々行っている者は 25%であり、過去の研究報告・発表本数としては 1～5 本が最も多く 86%であった。

9.その他

- ✧ 新型コロナウイルス感染症の影響や課題について、①利用者のサービス利用頻度の減少②事業所売り上げの減少③サービス提供体制の変更④感染者が発生したため臨時休業を行ったの順で多くみられ、事業所の運営に大きく影響があったことが分かる。

まとめ

障害福祉領域で勤務する作業療法士は着実に増加している一方、一人職場も多く「悩みを相談・共有できる人がいないため不安」、「作業療法士はアセスメント・評価を行い、様々な角度からアプローチが行える職種であるが、他職種や管理者層に十分認知されておらず、職種としての強みを発揮しづらい」、「常勤配置したくても経営・運営上配置できない実態がある」などの意見が聞かれた。

今回の実態調査から得られた結果をもとに、今後、協会としては当該領域において作業療法士の参画・寄与を推進するために関係機関により一層の広報・啓発を行っていくとともに、同じ領域で働く会員が交流・情報交換できる場を多く持てるような取り組みをしていくことが必要と考えられた。

最後に

本調査実施にあたり回答くださいました皆様、ご協力ありがとうございました。